

- 第 2 回 これからのデザイン政策を考える研究会 -

研究会設置の背景、 海外デザイン政策の潮流、 本日のゴールイメージについて

経済産業省 デザイン政策室
2023年2月13日

研究会設置の背景

背景：デザインに対する期待（成長戦略）

- 第4次産業革命により、コスト競争から付加価値の獲得競争へ構造が変化
- 世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化」が進行。高スキルの雇用を増加させるため創造性ある人材育成が課題
- アートやデザインが経営と比較的遠いところに置かれ、コストや品質に注目してきた我が国のものづくり企業を念頭に、若い世代に対して創造性を磨き直すりカレント教育を提言

成長戦略実行計画（令和元年6月21日）抜粋

第1章 基本的考え方

（1）背景

…第4次産業革命は、同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争への構造変化をもたらす。デジタル化を企業経営者が本格活用し、いかに差別化を図り、付加価値の高い新たな製品、サービスを生み出すかという競争であり、付加価値の創出・獲得が課題である。

第4次産業革命は、労働市場にも大きな影響を及ぼす。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化（Polarization）」が進行している。高スキルの雇用を増加させるためには、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性、企画力といった能力やスキルを具備する人材を育てていく必要がある。

成長戦略（令和2年7月17日）抜粋

第2章 新しい働き方の定着

3. 社会人の創造性育成（リカレント教育）

大企業に勤務している20代から30代前半の社会人に対して、創造性を磨き直し、ステップアップするためのリカレント教育の機会を提供することが必要である。

我が国のものづくり企業は、アートやデザインが経営と比較的遠いところに置かれ、コストや品質に注目してきたことが、マークアップ率が低い一因にもなっているという指摘もある。

このため、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発し、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。

背景：経営スキルに併せて求められる創造性・発想力

- 経営スキルに加えて、創造性・発想力を重視する職業の賃金は大きく上昇

未来投資会議（第37回：令和2年4月3日）配布資料「資料1：基礎資料」より



(注) 経営スキル、創造性、発想力を重視する職業は、O*NETデータの「Administration and Management」、「Originality」、「Fluency of ideas」の重要度が上位5%の職業。2015年の消費者物価（CPI）の水準で実質化。

(出所) 米国O*NETデータ、米国労働省労働統計局データ、OECD.statより作成。

背景：誰もがデザイナーの時代へ（デザインの民主化）

- 先行きが不透明で厄介な問題（Wicked Problem）が溢れる現代
- デザイナー単独で問題に対処することは困難、様々な関係者と共創する事例多数
- デジタルツールの発展によりデザインスキルの一部が解放 “デザインの民主化”が進む

姿勢としてのデザイン（Design as an Attitude）

・英国のデザイン評論家アリス・ローソーンは、自著「Design as an Attitude」(2019)において、デザインは、世の中に起こるあらゆる変化（社会、政治、経済、科学、技術、文化、環境等）が、人々にとってマイナスではなくプラスに働くよう、翻訳する変革主体としての役割を担ってきたと指摘。

・性別・地理・人種のみならず、デザインを勉強した経験はないがデザインに関与したい異分野の人々を受け入れ、デザイン界のダイバーシティとインクルージョン向上により、デザイン文化が変化していることを示唆。

・モホリ=ナジの著書「Vision in Motion」（1947）における表現を引用し、これからのデザインの役割やデザイン界の在り方を示した。

“デザインをすることは、職業ではなく姿勢である。”

“デザインという概念、デザイナーという職業は、1つの専門職から、＜個人や社会のニーズから離れることなくその関係においてプロジェクトを捉え、目の前にある問題を解決し、無から有を生み出すという広く意味のある姿勢＞へと認識を改める必要がある。”

■モホリ=ナジ・ラースロー（1895-1946）

ハンガリー出身の写真家、画家、タイポグラファー、美術教育家。

ドイツのパウハウスで教鞭を執った後、戦況の悪化により米国に亡命。シカゴにニューパウハウスを創設。思想や教育方式の一部は現在のイリノイ工科大学に引き継がれる。

動詞としてのデザイン

・米国の作家スコット・バークンは、自著「How Design Makes The World」（2020）において、ヴィクター・パパネックの言説に賛同する形で「世界中の誰もがデザイナーである」としつつ、プロのデザイナーと、そうでないデザイナーとの違いは「意思決定にどれだけの熟慮を重ねるか」にあると説いた。

・近年の「デザイン思考」の流行について、問題解決の一つの手法として広まることは歓迎しつつも、デザイン思考を学び理解すれば良いデザイナーになれるわけではないことを指摘し、思い違いをしてはならないと警鐘を鳴らした。

・デザインとは、「学習」と「創造」のループを繰り返す＝“動詞”であるとし、このようなループ作業はデザイナーのみならず、建築家やエンジニアにも見られるとした。



■ヴィクター・パパネック（1923-1998）

オーストリア生まれのアメリカ人デザイナー兼デザイン教育者。

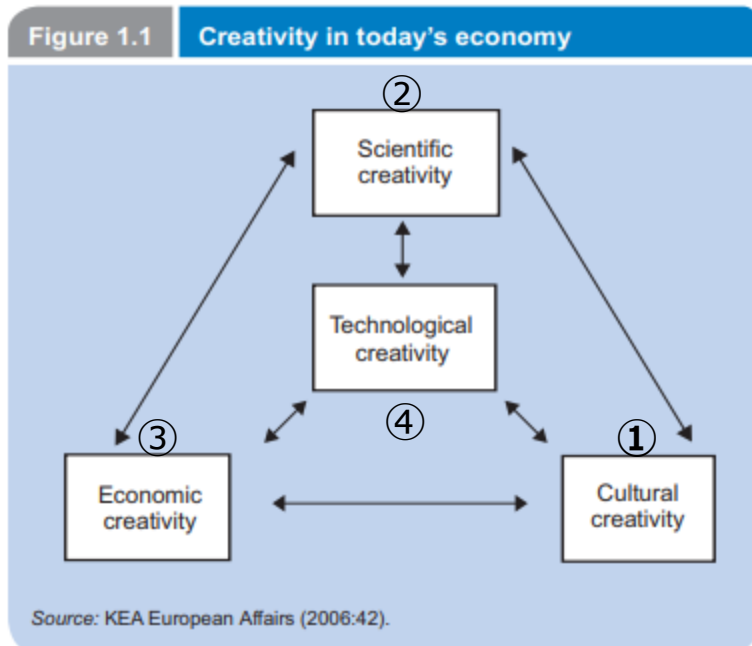
大量生産・大量消費時代における市場主義のデザインを痛烈に批判し、デザインを社会問題や環境問題の解決に使うべきと主張。

背景：求められる文化的創造性

- 国連貿易開発会議（UNCTAD）はクリエイティブ・エコノミー及び創造性の重要性を強調
- “今日のイノベーションの概念は、機能的・科学的・技術的性格を越えて、審美的・芸術的な変化を反映するようになった”と指摘

→特に「文化的創造性」を経済成長に如何につなげていけるかが問われている

Creative Economy Report 2008: The challenge of assessing the creative economy towards informed policy-making (UNCTAD)



① 文化的創造性

想像力、独創的アイデア、世界を解釈する新しい方法

② 科学的創造性

好奇心、問題解決のための新しい実験や関連付けを行う

③ 経済的創造性

技術革新、ビジネス、マーケティングに向けたダイナミックなプロセス

上記3つの創造性と、

基盤としての④「**技術的創造性**」の重要性を指摘

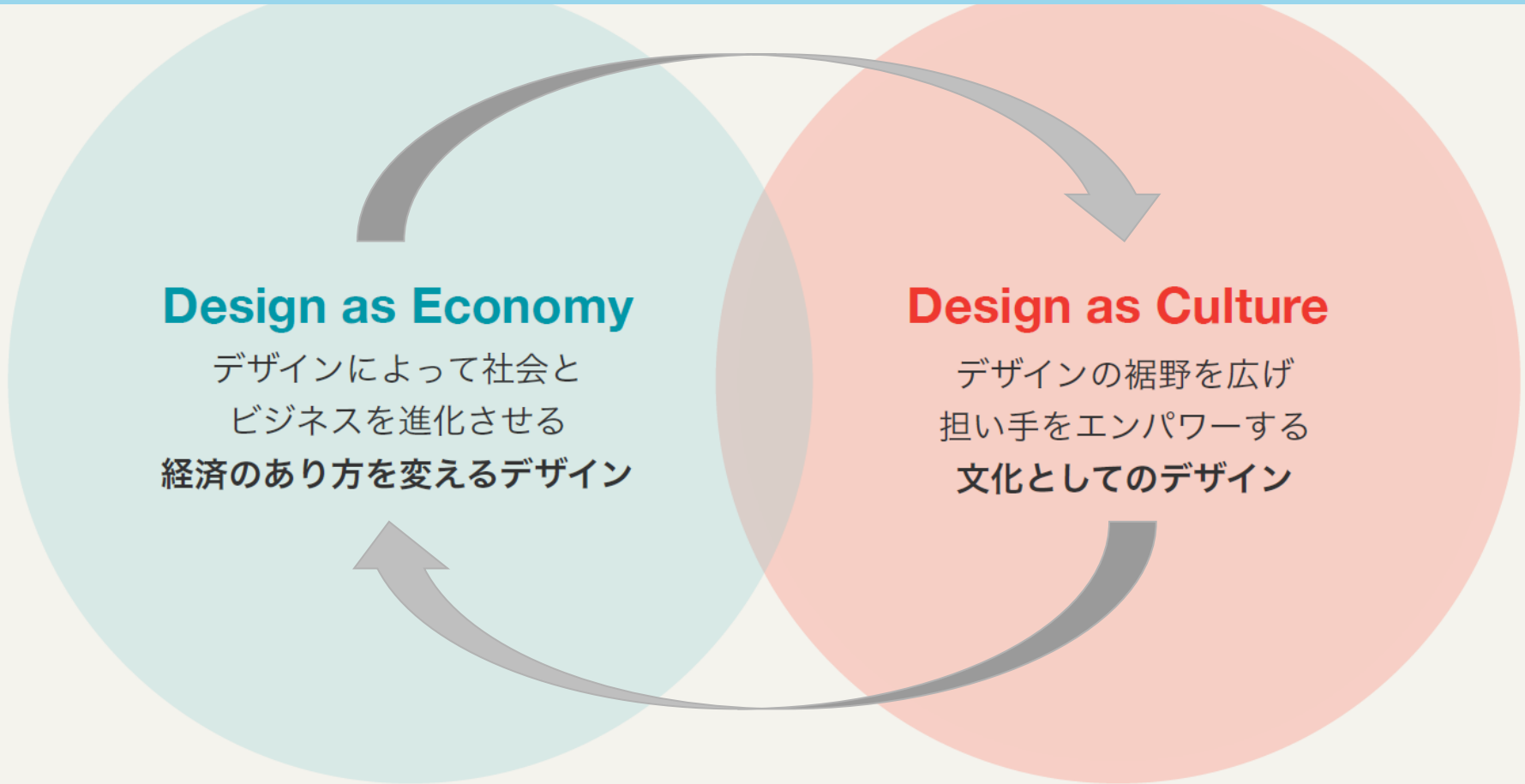
抜け落ちた「デザインの文化的価値」（デザイン政策の目的）

- 高度成長期の環境・公害問題を契機に“何のためにデザインするのか”が議論され、心の豊かさや地域の発展、人間がより人間らしく生活するためのデザインに着目
- 近年のデザイン政策では、デザインの文化的価値の観点が抜け落ちていた傾向



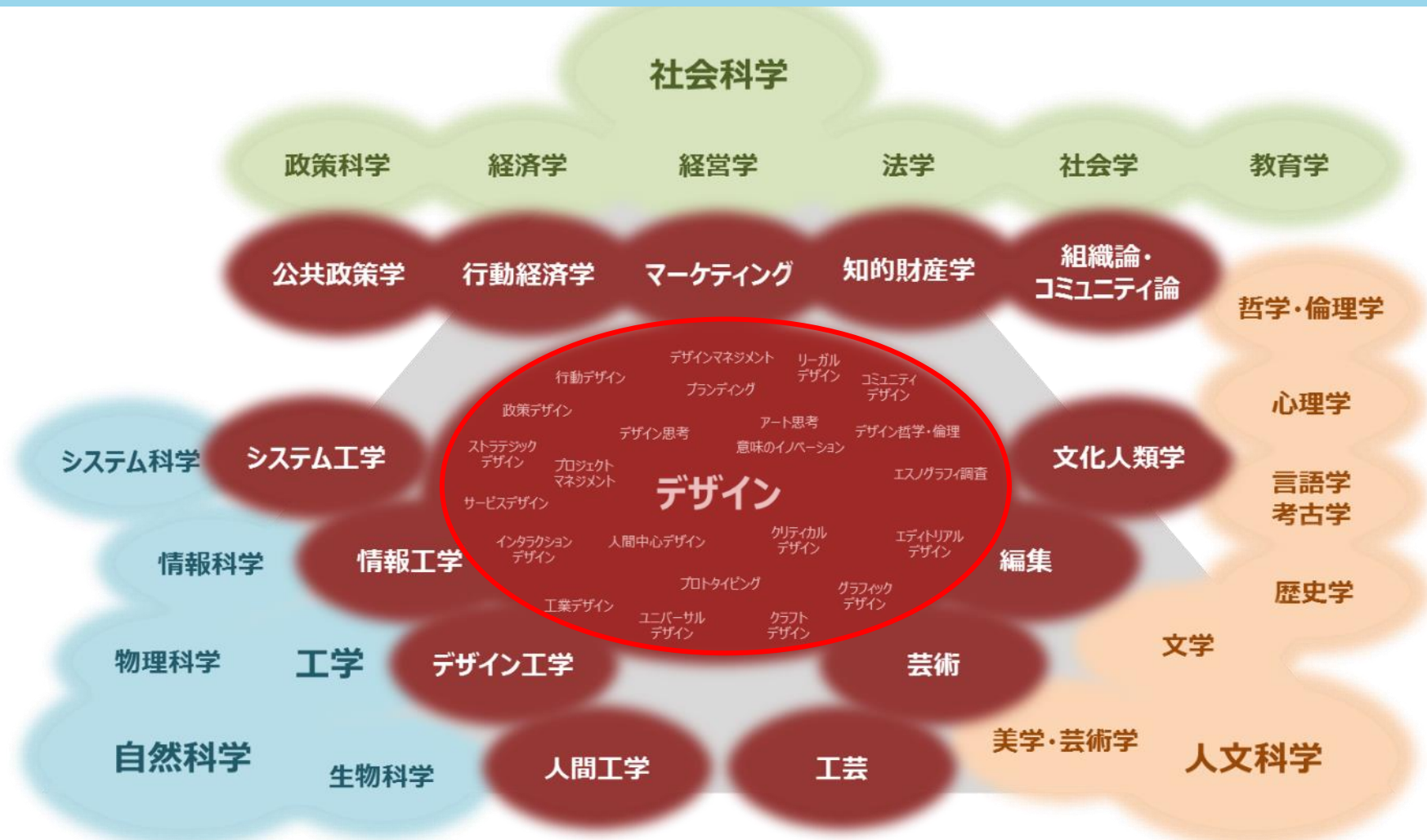
経済と文化を高次元で統合し、具体化することができるデザイン

- 1993年のデザイン政策提言（当時通産省）において、デザインとは「経済と文化を高次元で統合し、具体化する役割を果たすことが可能な活動」と記載
- 文化が経済の発展を支え、経済が文化の創造や深化に寄与できる“人と自然に調和的な経済社会”を実現できないか



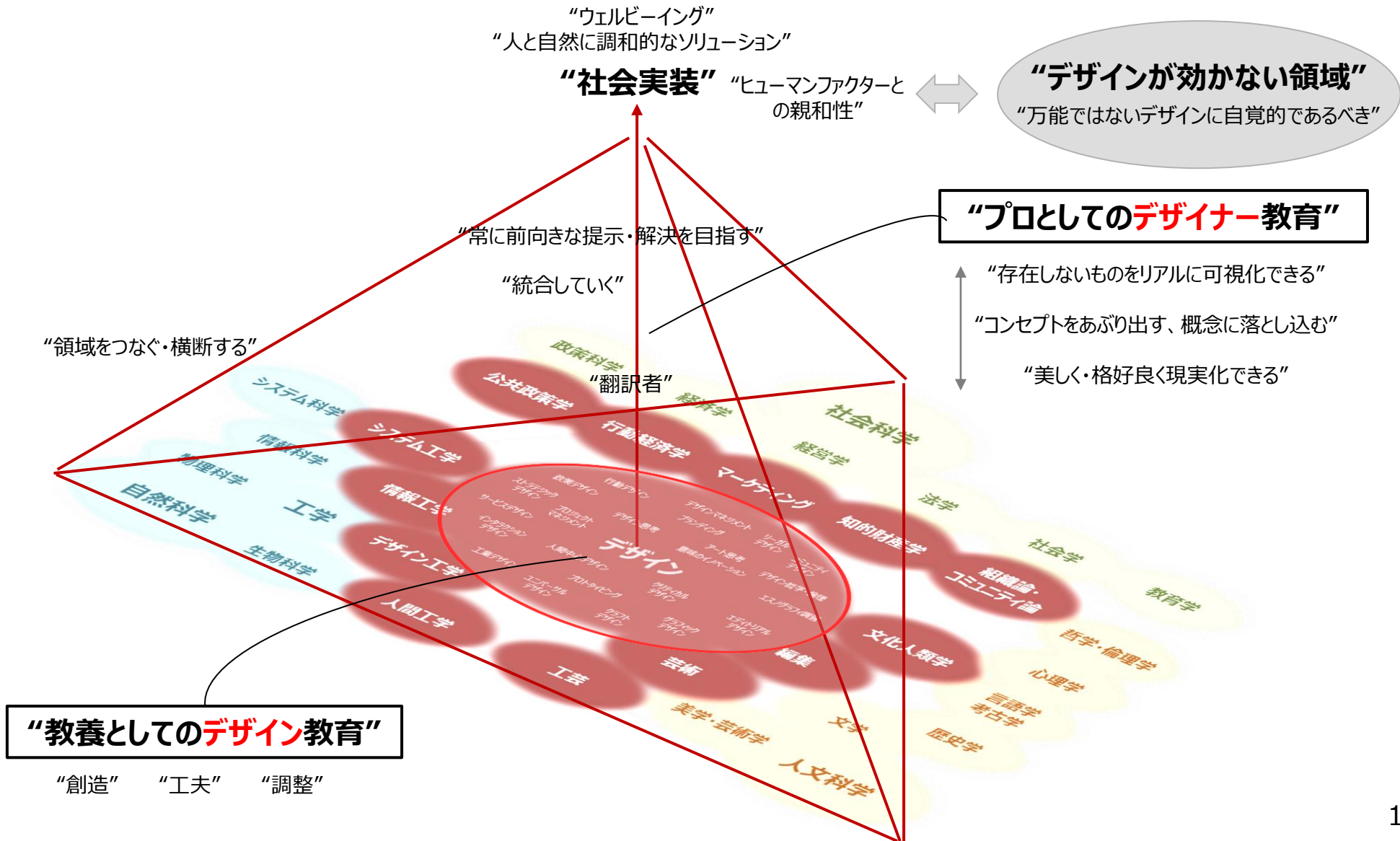
「デザインする」の意味 ～領域を横断し、発想する/視点を提供する～

- デザインは他の様々な領域と組んではじめて力を発揮
- 「人文科学」「自然科学」「社会科学」の間に位置する教養やスキルと捉えられないか



「デザインする」の意味～コンセンサスを得ながら、統合、実装していく～

- 様々な専門領域と関わり、社会実装するためのプロセス・プロフェッションと捉えられないか



“デザイン”という言葉が内包する意味の例

- デザインの意義や効果・効用が幅広く理解されることで、「デザイン」という言葉の使用範囲は広まったものの、その意味や用途は多岐に渡るため、互いに意味を意識したコミュニケーションをしなければ、議論がすれ違うことや、積み上がらないことに留意が必要

「デザイン」の内包する意味の例

言い換えると・・・

①企業のブランディング

戦略的な見せ方・ストーリー、広告・広報

- ・企業とユーザーの接点のデザイン
(CM・ロゴマーク・パッケージ・店舗等)

②顧客の課題解決 ・イノベーション

ユーザー思考を徹底することによる
革新的な製品開発と、その普及
直感的使いやすさ

- ・ネットに接続しすべてを手のひらに収めた
iPhone (アップル)
- ・痛みの少ない注射針 (テルモ)
- ・行政サービスの改善、円滑化

③社会課題解決

営利を手段に、パブリックに近い役割を
実現する。社会課題を解決する

- ・気候変動、ダイバーシティなど、複雑な
課題に対応した制度、社会システムを
営利の力で対応すること
- ・地域・コミュニティが直面する課題解決

④意味のイノベーション (主に中小企業)

時代に沿った価値の再定義

- ・自社の持っている経営資源・知的資産の
その他用途への応用を考えること

⑤美しさ・用の美

モノの見た目・美しさの追求。
黄金比

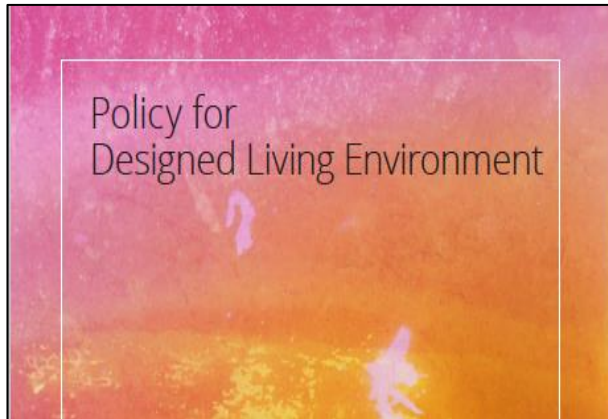
$$\cdot 1 : \frac{1 + \sqrt{5}}{2}$$

その他、合意形成プロセスや物事の捉え方・考え方自体もデザインということも・・・。

海外デザイン政策の潮流

デザイン政策は「経済と文化を跨ぎ、新たな社会を形成するための手段へ」

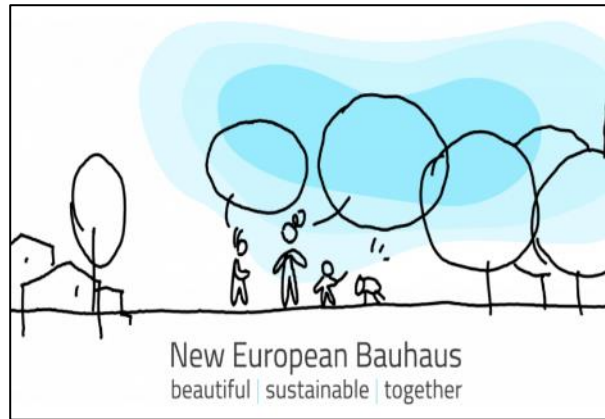
- デザイン政策は、「産業振興」や「デザインそのものの振興」から、「質的に豊かで持続可能な市民社会の形成に向けてデザインを活用する」方向に転換



持続可能な都市および住環境政策をデザインによって推進

スウェーデン文化省は2017年「Policy for Designed Living Environment」を発表。建築やデザインを活用してより持続可能で暮らしやすい市民社会を構築することを国家として目指すと名言。具体的には木材建築の活用や公共空間の刷新、拡大する格差の解消など、さまざまな領域で国が率先して事業を実現するとした。これを受けてArkDes（スウェーデン国立建築デザインセンター）はArkDesシンクタンクを創設。

出所：「Policy for Designed Living Environment」（スウェーデン文化省、2016）



文化と経済を融合し、市民と共に未来を構築する「新欧州バウハウス」

欧州委員会は2020年「新欧州バウハウス」を発表。循環型経済への移行を目指す「欧州グリーンディール」の実現に向けた新たなイニシアティブとして、共創、提供、普及という段階的実装を掲げる。特に初期段階で事例やアイデア、対応すべき課題などを広く募集。欧州でもデザインによる共創政策が機能しているのは一部の国にとどまっていたが、欧州全域で市民の政策関与を高めたとして話題となる。

出所：New European Bauhaus https://european-union.europa.eu/index_en（2023年2月12日閲覧、以下82ページまで同様）



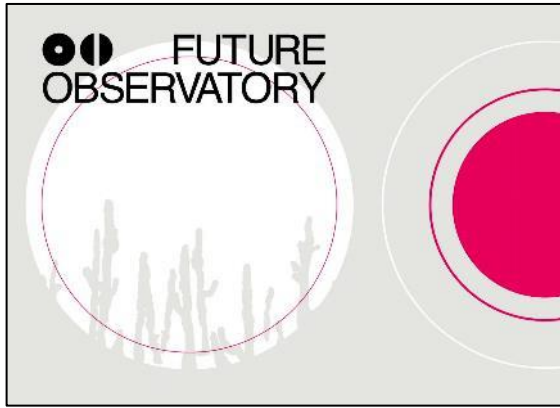
国家のイノベーション戦略の柱としてデザインが注目される英国

英国ビジネスエネルギー産業戦略省は2021年「イノベーション戦略」を発表。イノベーション国家を Innovate UK と UKRI の提携によって実現するとし、デザインがイノベーションの鍵を握ると言及。これを受けデザイン・ミュージアムはUKRIの下部組織AHRC（芸術人文研究会議）から3ヶ年で40億円相当の出資を受託。気候変動対策としてデザイン主導の探索プログラム「Future Observatory」を開始。

出所：「UK Innovation Strategy」（英国ビジネスエネルギー産業戦略省、2021）

経済効果にとどまらないデザインの調査研究・ツールキットの開発

- 主なデザインカウンスルやデザインミュージアムは何らかの調査研究機能を保有
- いずれも単なる経済効果の測定や評価に止まらず、世界に参照されるデザインの報告書やツールキットを作成

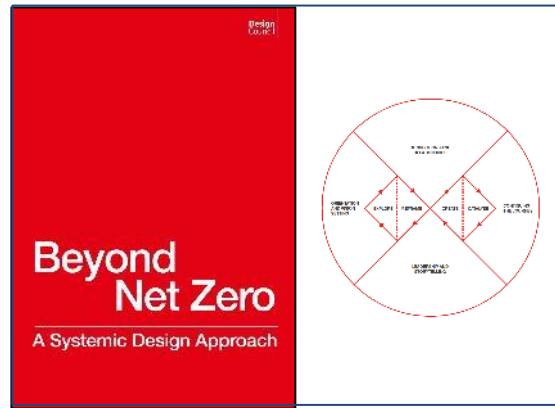


出所：Future Observatory <https://futureobservatory.org/>



研究者からNGOまでを連携し、ミュージアムが研究助成を行う

ロンドン・デザインミュージアムは2021年、気候変動対策を支援するデザインリサーチプログラム「Future Observatory」を開始。学術機関はもちろん企業やNGOなどによる100以上のデザインリサーチを採択し、数百万～数億円単位の資金供与を行う。テーマはツイードなどファッション業界の廃棄物に関するものから、使用済みパソコンの再生まで多岐にわたる。



©UK Design Council



デザイン思考を進化させ、システムックデザインアプローチを開発

2021年、英国デザインカウンスルは「ネットゼロを超えて：システムックデザインアプローチ」を発表。環境、経済、技術、社会など複雑な要素が絡み合う課題に、異なる立場の人々が共に取り組む方法論。2004年に同所が開発し、デザイン思考の方法論として一世を風靡したフレームワークの進化版。



©Danish Design Center

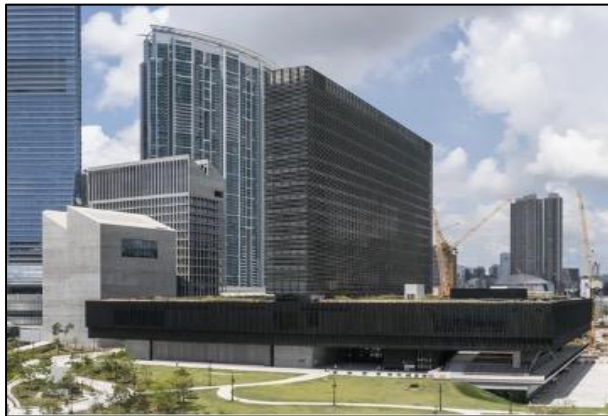


ツールキットの開発とオープンソース化

デンマークデザインセンターは、大きな変革を明確なミッションに落とし込み、それを実現するための方法論やツールの開発に注力。規模の大小に関わらずデザイン経営に関与できるよう開発したあらゆるツールキットをオープンソースにて公開。デジタル時代の倫理的デザインや、従業員に寄り添う組織文化の醸成など、さまざまなテーマのツールを開発・提供している。

デザインミュージアムは、市民と新たな社会を共創する場へ

- 2010年代以降、世界各地でデザインミュージアムが新設・刷新され、シンクタンク機能が加わるなど調査研究機能を強化する傾向
- 単にこれまでのデザイン資産をアーカイブするにとどまらず、これまでのデザインの意味を現在の文脈で捉え直し、未来に向けて市民と対話する場所へと転換



出所： <https://www.westkowloon.hk/en/mplus#overview>



香港ウォーターフロント開発の中心はアジア初の視覚文化ミュージアム

2021年に開館した香港のM+（エムプラス）は、デザインや映画など視覚文化に着目したアジア初のミュージアム。立地地区は香港における今世紀最大級の再開発で、金融施設や住宅にとの案もあったが、市民の意見で文化施設が中心に。コレクションは市民から多数の寄託を受けている。



©Triennale Milano, Photo Gianluca Di Ioia



100年の歴史をもつ祭典、トリエンナーレによる常設展示

2007年、ミラノトリエンナーレは常設のミュージアムをオープン。3年に1度のトリエンナーレだけでなく、常にイタリアデザインの粋に触れられる施設として市民と観光客を迎え入れている。2019年には、1600の収蔵品から200点を時系列に紹介する常設展示を開設。



©Lundberg Design

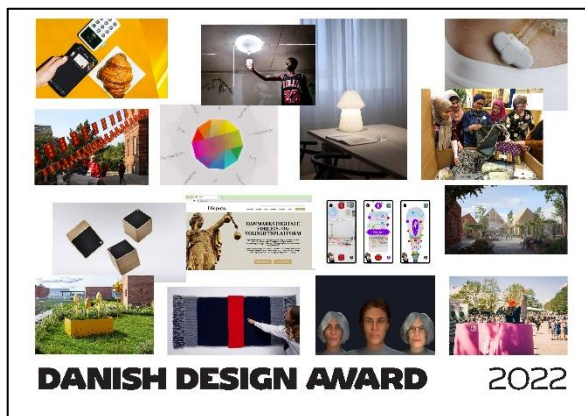


社会実装から政策提言までを行うミュージアム兼シンクタンク

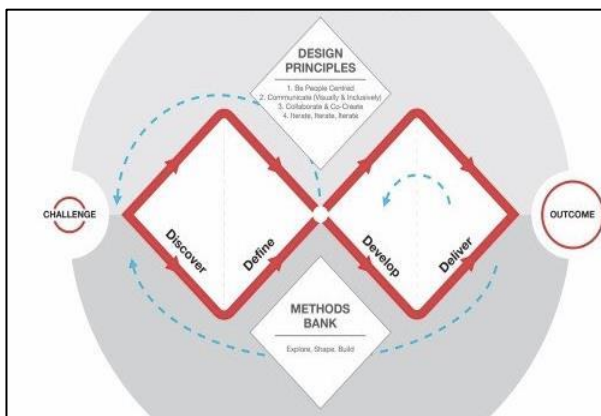
2017年ArkDes（国立建築デザインセンター）はスウェーデンの都市・住環境に関する政策を受け、ArkDesシンクタンクを設立。ミュージアムでありながらその使命を現代の都市における研究と実装、議論の場の醸成に置く。同国イノベーション庁と協働したStreetMovesプロジェクトでは、都市交通や学校給食などをテーマに9つの都市とその住民と共創。成果を政府の評議会などを通して政策へと反映する。

デザイナーのみならず、デザインを活用する者も含めた人材教育

- デザイン活動の中核を担うデザイナーを支援するのみならず、起業家やデザインに関心の薄い経営者、デザインに関心ある自治体向けにリーダーシッププログラムを提供し、デザインの正しい理解に向けた啓蒙活動を実施



©Danish Design Center



©UK Design Council



出所：<https://ddc.dk/projects/innofounder/>



人材育成のためのデザイン・アワード

デンマーク・デザイン・アワードは1965年開始。伝統あるデザイン賞だが、時代とともに何度も進化を遂げてきた。応募費用は無償で、分野ではなく社会へのインパクトによりカテゴリ分けされている。さらに抜本的な再編のため、2023年は休止。確立した業績を讃えるアワードから、台頭するデザイン領域で活躍するデザイナーに賞を与えて支援していくための、インキュベーション型アワードへと変更の予定。



デザイナー以上に必要とされるデザイン を活用する人のデザイン理解

英国デザインカウンシルが2004年に発表したダブルダイヤモンドフレームワークは、今や世界中のデザインの現場で使われ、デザインの民主化に貢献した事例。デザイン行為を可視化することで、発注する行政や民間企業における理解と利用を促進した。「（これらフレームワークの目的は）デザインの価値を産業と公共双方の管理職や出資者に伝えることにあります。」（デザインカウンシル、リサーチ部門長、Bernard Hays）



デンマークデザインセンターによるスタートアップ支援

デンマークは近隣諸国と比較して起業家の成功率が低いことを危惧。デンマークイノベーションファンドが主催し、デンマークデザインセンターが支援するイノヴァンダー・プログラムを実施。環境をテーマとした革新的な起業アイデアがある個人もしくはチームに対し、採択された場合にはおよそ800万円の年収を保障され、メンタリング、ネットワーク、ならびにデザインスキルのサポートを提供。

地域の発展に寄与するデザインカウンスル・デザインミュージアム

- 各国のデザインミュージアムやデザインカウンスルは地域との連携を深める傾向
- 都市部に集中するデザイナーの力を分散させ、各地域の産業・歴史・人材を活かして教育や公共サービスのイノベーションの分野で成果をあげる
- 地域のデザイン資源をつなぐフェスティバルやデザインウィークも地域の活性化に貢献



©Joakim Formo



小さな基礎自治体と連携し、地域住民と新たな公共サービスを実現

ノルウェーの公共サービスの変革を担うD-Box。基礎自治体の職員向けのデザイン研修や優良事例及び知識の収集・共有を担う。地域では実践的に解決策を見出していくデザインリサーチを推進。一方、国の白書をもとに公共サービスをテーマとした未来洞察と展示も開催。課題解決型デザインと未来探索型デザインの両輪を回すことで多大なインパクトを生み出し、欧米諸国の注目を集めている。



©HuftonCrow



デザインミュージアムがコロナ後の復興を目的にデザインセンターへ転換

2018年スコットランド初となるデザイン・ミュージアムV&A Dundeeがスコットランド第4の都市ダンディーに開館。スコットランドの産業とデザインに焦点を当て、多くの入館者で賑わう。2021年3月には政府の出資を受け、ナショナル・デザインセンターの設置を発表。スコットランド企業のデザイン経営や、ファッション産業の廃棄物の削減、学校におけるデザイン教育など実践的プログラムを展開している。



©Mark Cocksedge



点在する資源を繋げデザインエコシステムを構築するフェスティバル

都市や地域を単位としたデザインフェスティバルやデザインウィークは世界におよそ200を超える。中でもロンドンでは2003年に世界初のデザインフェスティバルを開催。およそ10日間の開催期間に60万人の集客を誇り、商業的にも成功を収めている。フェスティバルはミュージアムや教育機関、企業やデザイナーのスタジオなど点在するデザイン資源を束ね、これまで人々が訪れなかった地区や地域の活性化にも寄与している。

デザインを起点に新たな人・地域の可能性を見出すフェスティバル

● デザインフェスティバルが地域のデザイン資源を可視化

現在世界ではデザインフェスティバルやデザインウィークが200の都市で開催されている。その先駆けとなったロンドンは2003年以来、毎年秋に開催。ロンドンでは2018年に60万人を集客。都市や地域に点在する企業や工場、教育機関、デザインスタジオなどが市民に広く知られる機会に。

London's design economy

Each borough in London is home to its own unique community of people working in design. Together they **add £27 billion** of value to the UK. What do these design industries look like? Which creative disciplines do they practice? And how do they shape London's design economy?

Camden has 310 people working in the **Craft** industry – the most of any borough.

Westminster has the biggest design industry in London – almost 16,000 people working in mostly **Digital**, **Architecture & Built Environment** and **Multidisciplinary** roles.

Hounslow has the highest share of people working in **Digital** of any borough (84%).

How to read this map:

Full-time design employees in 2020

Design disciplines practised in London:

Architecture & Built Environment Clothing Craft
Digital Multidisciplinary* Product & Industrial

*Includes employees from fashion design and product design industries.

Outside of Westminster, Enfield has the most **Product & Industrial** employees.

Hackney has the highest concentration of people working in **Multidisciplinary** design of any local authority in Great Britain.

Digital used to have the highest employment in **Barking & Dagenham**. But in 2020, **Architecture & Built Environment** employed 60% of the design sector – the highest share of any borough.

Newham has the same number of people working in **Clothing** as Westminster, even though it has only a third of the Clothing businesses.

In 2015, no one worked full-time in **Product & Industrial** in Croydon. But by 2020, there were 20 full-time employees.



©London Design Festival



©Mark Cocksedge

ロンドンの豊富なデザインコミュニティを地図に落とし込んだマップ。ロンドン全域を舞台に開催されるデザインフェスティバルにて公開された（デザインカウンシル作図）

出所： <https://www.designcouncil.org.uk/our-work/design-economy/>

世界のデザインが向かう2つの大きな方向性

- 海外デザイン政策動向調査をふまえ、世界のデザインが向かう方向性を整理すると、「経済のあり方を変えるデザイン」と「文化としてのデザイン」の2つに大別できる

Design as Economy

デザインによって社会と
ビジネスを進化させる
経済のあり方を変えるデザイン

Design as Culture

デザインの裾野を広げ
担い手をエンパワーする
文化としてのデザイン

我が国のデザイン政策に関する課題・本研究会の論点

- デザイン業界有識者へのヒアリング調査（約150名）と海外デザイン政策調査を実施
- 結果、5つの課題が見えてくると共に、これに対応する研究会の論点5つを整理

これまでの我が国のデザイン政策の課題

課題①産業振興中心の日本のデザイン政策

背景）海外では様々な領域の施策にデザインを活用

課題②デザインをどう評価し、どう伝えるか

背景）デザインの意義を社会に広く伝え切れていない

課題③地域におけるデザイン活用をどう進めるか

背景）地域間においてデザイン活用の格差が存在

課題④これからのデザイナーの在り方

背景）デザインの民主化の時代にデザイナーはどう在るべきか

課題⑤教養としてのデザイン教育の在り方

背景）デザインの意義に気づき学ぶ機会が限られている

当研究会における5つの論点

開拓 社会の幅広い領域で進化を生み出す

戦略 経営や戦略における実践と連携

資源 デザインの営みを顕在化し、統合し、国内外に発信する

人材 デザインを活かす教育と環境形成

地域 まちの未来を育むデザインのあり方

論点別の担当委員（第1回研究会）1/19（木）

- 5つの論点と、第1回研究会（1/19）における担当委員は以下のとおり

Design as Economy

太刀川英輔さん



開拓

社会の幅広い領域で
進化を生み出す

持続可能な社会・環境の未来を見据えて、産業支援中心のこれまでのデザイン政策を振り返り、これからのデザイン政策のあり方を多方面から検討する。企業経営から公共領域までデザインの力を幅広く活用し、創造性を喚起し、前向きな変革を導くあり方を考える。

田川欣哉さん



戦略

経営や戦略における
実践と連携

産業および文化における固有の蓄積を活かした「ジャパンデザイン」のリーダーシップ確立に向けた道筋を検討する。また、グローバルの潮流を正確に理解し、デザインの経営や政策における実践手法および国際連携を構想する人材や組織のあり方について検討する。

齋藤精一さん



資源

デザインの営みを顕在化し、
統合し、国内外に発信する

さまざまな地域と幅広い領域で蓄積されてきたデザインの営みを掘り起こし、統合し、ジャパンデザインの資源として歴史的・体系的に示す。その資源を活用し、国内外に発信していく体制を設計する。この循環により新たに生み出される文化的・社会的・産業的価値を描き出す。

Design as Culture

柴田文江さん



人材

デザインを活かす
教育と環境形成

社会のあらゆる側面でデザインの可能性を活かすには、その価値を理解し的確に活用できる人材の裾野を広げ、そのための環境を整えるデザインの民主化が必要である。同時に、日本のデザイン文化の求心力を高め、その進化に対応する高度デザイン人材の育成も引き続き求められる。

大西麻貴さん



地域

まちの未来を育む
デザインのあり方

地域に固有の風土や文化に目を向け、暮らしや産業を創造的に生み出し、あるいは編み直すコミュニティのあり方をデザインの視点から検討する。また、立場や経験を超えて有機的な相互作用を生み出す「場」のあり方を通じて、コミュニティの活力の維持・発展の可能性を追求する。

本日の議論のゴールイメージ

Session 1 テーマ別分科会（10:30-12:30）

- テーマ別の問いに対する各委員からの回答を元に大きな方向性を議論
- その上で各主体が「今後取り組むべきこと」「つながり協力して取り組む主体」を検討

Design as Economy

太刀川英輔さん



開拓

社会の幅広い領域で
進化を生み出す

田川欣哉さん



戦略

経営や戦略における
実践と連携

齋藤精一さん



資源

デザインの営みを顕在化し、
統合し、国内外に発信する

Design as Culture

柴田文江さん



人材

デザインを活かす
教育と環境形成

大西麻貴さん



地域

まちの未来を育む
デザインのあり方

問い



回答

問い



回答

問い



回答

問い



回答

問い



回答

それぞれの分科会ごとに「大きな方向性」を議論

各主体が「今後取り組むべきこと」「つながり協力して取り組む主体」を検討

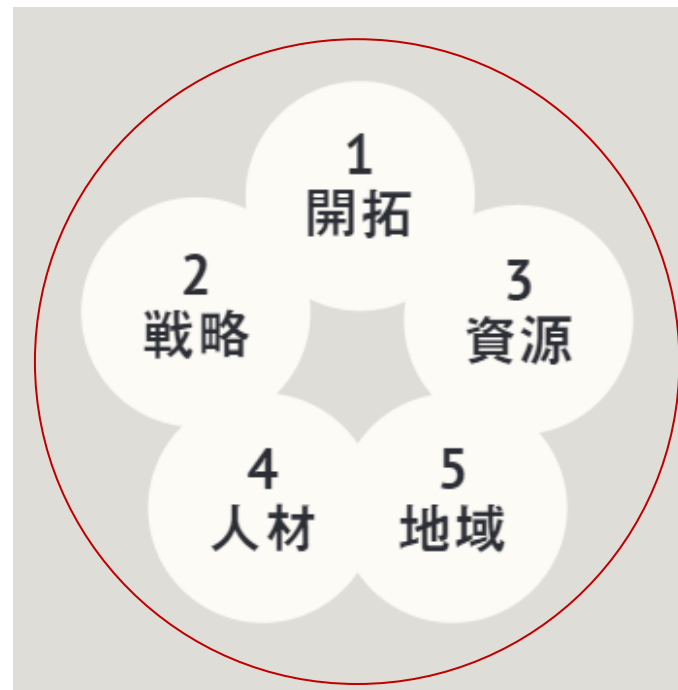
Session 2 全体共有・領域横断議論（14:00-16:00）

- 午前のSession 1 の議論を共有（代表者 5 名より）
- その上であらためて**各主体が「今後取り組むべきこと」「つながるべき主体」を整理**
- **“相関図上に可視化して、各主体の取組や関係性がわかる全体像を完成させること”**

Session 1



Session 2



本日のゴール

＜各領域ごとの主体＞

- ・あるべき関係性
- ・今後取り組むべきこと

→相関図上に可視化

(参考) 欧州連合 (EU) 広がる「デザイン・エコシステム」

- 欧州連合 (EU) では2010年の中長期戦略においてデザインの重要性に言及以降、ステークホルダーに関する調査研究が進む
- 「デザイン・エコシステム」と命名され、国・都市・地域のデザイン関係者を施設・組織ではなく機能で整理

デザイン・エコシステムの9つの要素

①デザインの活用主体

- ・民間企業におけるデザインの活用度
- ・公共セクターにおけるデザイン投資

②デザイナー

- ・域内のデザイナーの数・所属・産業
- ・デザインの経済効果や社会価値

③デザインの推進・文化振興

- ・デザイン関連の施設
- ・デザイン関連のイベント
- ・国際的デザイン会議やイベント
- ・デザインアワード

④デザイン活用支援

- ・企業向けデザイン活用支援や助成金の有無
- ・行政におけるデザイン導入支援

⑤デザイン教育

- ・高等教育機関
- ・デザイン教育機関のネットワーク

⑥デザイン支援団体

- ・デザインカウンスルおよびデザインセンター
- ・デザイン団体ならびにネットワーク

⑦資金調達

- ・補助金制度
- ・税制度およびイノベーションクーポン券の発行

⑧研究・知識連携

- ・調査研究機関
- ・どんな国際・知識連携が行われているのか？

⑨政策・行政

- ・デザイン政策
- ・政府内のデザイン機関

(参考) 欧州連合 (EU) 「デザイン・エコシステム」の内訳

● 欧州連合 (EU) における「デザイン・エコシステム」の内訳は以下のとおり

カテゴリ	ステークホルダー	具体例
①デザインの活用主体	民間（企業等）	イノベーションにデザインを戦略的に活用する企業：オーストリア9%；デンマーク23%；エストニア7%；フランス15%；アイルランド15%；スウェーデン22% GDPに占める国の政府機関におけるデザインへの投資割合：デンマーク 0.0016%；エストニア 0.0199%；フィンランド0.0032%，イギリス0.0006%
	公共セクター	
②デザイナー	デザインセクター	イギリスでは現在197万人のデザイナーが活動
③デザインの推進・文化振興	デザイン文化振興団体	デザインウィーク・デザインフェスティバル デザインビエンナーレ・トリエンナーレ デザインミュージアム・デザインの企画展・デザイン関連会議・デザイン関連出版
	デザイン都市	UNESCO デザイン都市、世界デザイン都市（WDC）など
	デザイン賞主催者	Red Dot, iF（International Forum Design）, 欧州デザイン経営アワード、インデックスアワード、欧州デザインアワード、ジェームスダイソンアワードなど
④デザイン活用支援	メンタリング&助成金支援（民間）	12件（2014年）：DesignBoost（デンマーク）、ReDesign（ハンガリー、オーストラリア）、SME Wallet（ベルギー）、Design for Competitiveness（チェコ）、Design Innovation Tax Credits（フランス）、Design Leadership（イギリス）など
	メンタリング支援（公共）	公共サービスのためのデザイン（エストニア）、デザインによる公共サービス（イギリス）、欧州地域における公共セクターイノベーション（フランス、ベルギー、アイルランド、イギリス）など

参考文献(1): Whicher, A., 2017. Design ecosystems and innovation policy in Europe. Strategic Design Research Journal, 10(2), pp.117-125.

参考文献(2): Whicher, A. and Walters, A., 2017. Mapping design for innovation policy in Wales and Scotland. The Design Journal, 20(1), pp.109-129.

(参考) 欧州連合 (EU) 「デザイン・エコシステム」の内訳

● 欧州連合 (EU) における「デザイン・エコシステム」の内訳は以下のとおり

カテゴリ	ステークホルダー	具体例
⑤デザイン教育	高等教育機関	国際芸術デザイン教育研究連盟 (CUMULUS) / 世界ランキング上位デザインスクール: 38校 (イタリア9校; フランス5校; オランダ4校; イギリス・デンマーク・ポルトガル・スウェーデン各3校; ドイツ・スペイン各2校; ベルギー・チェコ・フィンランド・スロベニア各1校)
⑥デザイン支援団体	デザインカウンスル・デザインセンター	28か国中18か国がデザインカウンスル・デザインセンター等を保有 (2014年)
	デザイン団体等	欧州デザイン団体連合 (BEDA)、世界デザイン機構 (WDO)、イコグラダ (国際デザイン評議会、ICO-D)、サービスデザインネットワーク (SDN) など
⑦資金調達	欧州連合 (EU)	中長期戦略ホライゾン2020、欧州地域開発基金、欧州社会基金、欧州研究評議会
	各国	税金控除、イノベーションクーポン (ウェールズ、フランドル)
⑧研究・知識連携	研究機関	デザインリサーチソサエティ (DRS)、英国芸術人文研究会議 (AHRC) など
⑨政策・行政	政策	デザイン政策: デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ラトビア イノベーション政策におけるデザインの言及: 28か国中15か国 (2014年) 他
	行政機関	Government Digital Service (GDS、イギリス)、Experio (スウェーデン)、ポリシーラボ (イギリス)、欧州デザインリーダーシップボード (EU)

第2回 これからのデザイン政策を考える研究会



以下、参考資料

第 1 回研究会（1/19）の主なコメント

【資源】デザインの営みを顕在化し、統合し、国内外に発信する

● 主な意見は以下のとおり（担当：齋藤座長）

“文化やデザインが社会でどう機能しているのか、何の役に立つのかというのをどのように可視化していくか”

- ・文化やデザインが誤解されているのは、「霞を食って生きている」と思われていること
- ・経済と文化はもともと別々ではないことを示すのが当研究会における大きなテーマと認識
- ・デザインが社会の役に立つこと、デザインの価値をわかりやすく社会に示してはじめて議論できることではないだろうか
- ・デザインの価値を数字で示して価値化するのは伝わりやすい一方で、存在そのものを機能や役割ではないところで価値を認める価値観を示すことも大切では
- ・「場」というものを共有することで、あつという間に理解できるかもしれない。その場がデザインミュージアムなのかもしれない

“日本各地のデザイン資源を集め活用していくには、地域のデザインセンターの役割が重要”

- ・地域のもの・こと等の資源情報を集めて、地場産業の振興や産業活性に活用できる

“デザイン資源を収集し活用していくためには、デザインミュージアムが必要”

- ・世界のデザイン先進国にはデザインミュージアムがある一方、我が国には存在しない
- ・経済、ウェルビーイング、テクノロジー、カルチャーを統合させて価値を示すことができる
- ・単に過去のをアーカイブするのではなく、将来の日本のビジョンを示しどのような暮らしがあるのかを自然に提示することも出来る
- ・新しいデザインプロジェクトのプレゼンの場であったり、実験の場であったり、地方と都市のデザインを繋ぐ場であったり、デザイン相談窓口があっても良い
- ・全国に散らばる美術館・博物館・工芸館・民芸館・個人コレクション・大学アーカイブ、アワード受賞作品のデータなどを繋げて活用できないか
- ・「装置としてのミュージアム」ネットワーク化して、東京にあるだけではなく日本各地に点々とあって、ツーリズムとの親和性もあり（インバウンド対応にも）
- ・日本のデザインの対外的PRや、デザイナーが新たなインスピレーションを得る場としても重要
- ・デザイン業界団体にも収蔵品があるが、よりオープンな会話が必要

【戦略】経営や戦略における実践と連携

● 主な意見は以下のとおり（担当：田川委員）

“時間をどのように味方につけるか、デザインに関する資源をどのように蓄積させていくか”

- ・今の日本は一人一人が頑張っている競争していないといけなく、いつまで経っても楽にならない状況
- ・これを楽しむためにはデザインに関する資源を蓄積させ、みんなで共有できるようにしていく。デザインミュージアムは資産の器となって資産が蓄積できる点が強み
- ・どのようなベクトルでデザイン資産を蓄積していくか。最小の努力で最大の効果を生んでいくか
- ・なぜデザインの事例が積み上がっていかないのか、その背景には経済と結びつけすぎていて競争があるからかもしれない
- ・何のために資産をアーカイブしていくのかを整理する必要あり

“行政と民間がそれぞれ個々にデザイン活動や調査研究しているのをどのように繋げていくか”

- ・デザインのベストプラクティスに関する調査研究を積み上げて横展開。仮説検証のスピードと回数を稼いで、集約することで前に進むメカニズムを構築できないか
- ・点でそれぞれ頑張っている人達を楽にさせ活躍させることができるか
- ・様々な主体のバイパスになるような、全体の血流が良くなるような結節点・ミッシングリンクのようなイメージの組織

“国際的に日本がリーダーシップをとれるデザインはないか”

- ・気候変動やウェルビーイングの文脈において、ユーザーセントリックからプラネットセントリックデザインへ
- ・海外からの目線で客観的、相対的に日本のデザインを捉えることが必要

“戦略化を担う組織として常設型の組織体が必要”

- ・継続的に国内外のデザイン動向、ベストプラクティスを調査することが必要。デザイン活用の変化のスピードは速いため毎年毎年実施し続ける必要がある
- ・日本国内における、デザイン導入の経済的効果の算定手法すら確立されていない
- ・企業のミドルマネージャーがCEOクラスにデザイン活用の意義を説明する時に困るというようなシーンで手助けできるようなエビデンスを準備できないか
- ・海外デザインカウンスル組織（人材）と、国際的な繋がりを作ることが重要
- ・地域におけるデザイン活用の文脈においても同組織を活用できるのではないか
- ・デザインが役に立つということをポジショントークではなく届けられるようにしたい

【地域】まちの未来を育むデザインのあり方

● 主な意見は以下のとおり（担当：大西委員）

“大きな一つの価値観が全体を包摂する時代から、個に対する共感の輪が重なり合い全体を包摂する時代へ”

- ・特別な個に向き合うことがこれからの社会を作っていくのではないか
- ・例えば、障がいや片腕が麻痺した人のために作ったものが、授乳中のお母さんにも使いやすいようになりつつあるインクルーシブなデザイン
- ・対してバリアフリーという言葉で説明できるデザインは、無個性なもの、均質なものに向かっていきがち。誰にでも優しいデザインはつまらない
- ・味わいのある血の通ったまち、カラフルなまちをデザインで実現できないか
- ・「そこにいていい」というインクルーシブな価値観が社会において未だ一部の限られた人、意識の高い人たちだけのものになっていないだろうか
- ・こうしなさいというインクルーシブ、規範（ルール）からいかに脱却していくかという話だろうか

“土地の風景や営みとつながり、単体では取り出せない関係を結んでいるような場を地域に創出できないか”

例：“文化的景観”：建物単体ではなく、周りの風景や営みと密接な関係を結んでいることが価値となる

例：年齢や立場、個性の異なる多様な人々を受け入れる寛容性がある

例：重ねられた痕跡から、場の物語や記憶を生きたものとして受け取ることができる

例：人間の五感が触発され、頭だけでなく体でその心地よさを感じられる

例：つくることと使うことが連続的で、場を育て続けていける

例：場に生命が宿っていると感じられ、その存在そのものを愛しむことができる

例：静謐ではない穏やかさ、騒然ではなく雑然、熱気ではなく淀みぬ活気、こうしたものを地域に「場」として創出できないか

→存在を機能や性能で測るのではなく、存在そのものを価値として捉える視点に逆転させることが、デザインや場というものを通してできないだろうか

“個々に創意工夫して進めることが特徴的な日本”

- ・デザインの一般的な活用や戦略、教育の観点から見たときに、全員これをしてくださいというような「正解のガイドライン」が良くも悪くもあるような気がする
- ・個々の事情に沿った解像度の高いデザイン政策や提言、場の作り方が必要ではないか
- ・基本となる仕組みは作り大変な部分は横で共有しつつ、個々で特徴を出せるクリエイティブスペースを政策としても担保していくような設計にできないか

【人材】デザインを活かす教育と環境形成

● 主な意見は以下のとおり（担当：柴田委員）

“地域のデザインセンターなどにデザインの目利きが出来る人を置いて、地域におけるデザイン教育の場や機会を創出していくべき”

- ・デザインのプロフェッショナルにならない人にもデザインを学んで欲しいが、教えられる人材が不足
- ・子どもたちや地域の事業者に対するデザイン教育が決定的に不足。
- ・デザイン教育を学校の図工や美術の時間から取り出して、道徳など生きるためのリテラシーと捉えるのはどうか
- ・学校以外の場所、地域の美術館やデザインセンター、学童や公民館、さらには特別支援学級などにも可能性があるのではないか
- ・地域の美術館のワークショップなどは参加する人が大抵一緒に限られており、よりオープンで参加へのハードルが低い場で展開されるべきではないか

“ネットワーク型のデザインミュージアム構想に併せて、デザインの目利きやデザイン教育が出来る人を地域に浸透させていくのはどうか”

- ・デザインミュージアムを実現したいデザイナー自身も地域で汗を流して、デザインの啓発や教育が自然となされていくことが大切ではないか
- ・サッカーJリーグ「100年構想」の3箇条が参考になるのではないかと。発足から30年かけて日本にサッカー文化を醸成してきた

＜Jリーグ 100年構想＞

- ・あなたの町に、緑の芝生におおわれた広場やスポーツ施設をつくること。
- ・サッカーに限らず、あなたがやりたい競技を楽しめるスポーツクラブをつくること。
- ・「観る」「する」「参加する」。スポーツを通して世代を超えた触れ合いの輪を広げること。

“創造性教育の文脈でデザインが活用できないか、「創造」という表現よりも「工夫」のほうが身近でわかりやすいのではないか”

- ・デザインの専門性を教えるというよりも、身の回りの事例を参考に社会や新しいものを企画して作っていくというような提示が出来ないか
- ・「創造」という言葉に対して日本人はハードルを感じていないか。日本語としては「工夫」くらいが合っているのではないかと
英語のcreativeを基本に「あなたは創造性がありますか？」と問うのと、「あなたは身の回りの工夫をしますか？」と問うのとでは、海外と日本で大差ないのでは
- ・海外の調査では日本人や東京が世界の中でもクリエイティブと思われるが、日本人自身はそうは思っていない。創造性という言葉がズレを生んでいないか

【開拓】社会の幅広い領域で進化を生み出す

● 主な意見は以下のとおり（担当：太刀川委員）

“デザインの時代と言われるが、デザインの機能がそもそも誤解されていないか”

機能① いまここに存在しないものをリアルに可視化できる（気体のような）

機能② コンセプトをあぶり出し概念化する（液体のような）

機能③ 美しく素敵に具現化できる（固体のような）

- ・これまで機能③「美しく素敵に具現化できる」ところばかりが注目されていたが、機能①から③までを行き来してだんだん適応させていくのがデザイン
- ・機能③にデザイナーがとどまり続けていると、デザインが小さな職能領域と認識されたままで、国の政策におけるデザインの位置付けも変わらないだろう
- ・社会からデザインが求められているにもかかわらず、デザイン業界やデザイナー側も、どんなデザインが求められているのか実はよくわかっていないのではないか

“デザインは万能ではない。デザインが効くところ、効かないところを自覚した上で、活用できる領域を検討していく必要がある”

- ・デザインとは垂直尾翼であり、エンジンではない。物事の方向性を決めていくもの
- ・デザインは液体のようなもの。形の違うものの間に入り込み、隙間を埋めてプロトコルを作っていく
- ・そのようなデザインが入り込める隙間を探していくことの方が、良いデザイナーを探すことよりも重要かもしれない
- ・デザイナーは翻訳者でもある。発明家から使い手に届ける際に意味あるものを聞き取って使い手にわかりやすく伝える
- ・デザインは乳化剤のようなもので、人が関わるもの、相手が人であるものであればどんなものでもくっついていく
- ・相手が人である点で、デザインによるブランディングは効く
- ・対して、人間が介在しないところでデザインは極めて弱い。例えば、工場のプラントのような、一回スタートしたら着々と動いていくような領域
- ・エンジニアリングやビジネスアプローチなどと比較して、デザインの効き目がなかったり弱さを言語化すべき。プロデザイナーも倫理観として自覚しておくべき

“デザインの効能としてのアウトカムをどう見せていくのかが試される”

- ・あらゆる経済産業の創出や、あらゆる公共セクターの体験向上、あらゆる教育の創造性を上げるなど、デザインは社会で役に立っている
- ・このような様々なデザインの効能を、どのように見せていくのか

英国にみるデザインカウンシルの役割と変遷

英国デザインカウンシルの歴史

- デザインカウンシル（またはデザインセンター）は欧州28か国中18か国に存在（2023年1月現在）
- その多くが行政の出資を受け、デザイン振興や支援活動を行う
- 英国デザインカウンシルは創設以来、デザインの潮流に対応し世界の参照項に

I デザインの普及と産業振興				II デザイン領域の拡張			III 経済・社会・環境	
デザインの認識から、スタイルとしてのデザインへ				プロセスとしてのデザインへ			システム変革のデザインへ	
1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
・戦後復興 ・産業振興 ・大衆への啓蒙	・職能の確立	・輸出促進 ・教育 ・産業連携	・デザイン対象：製品ならびにサービス	・デザイン対象：社会課題	・地域へ拡張	・デザインの民主化 ・調査研究	・デザイン対象：政策および施策	・デザイン対象：社会・経済の構造変化
・インダストリアルデザイン評議会設立(45)	・ロンドンの目貫通りへイマーケット通りにザ・デザインセンター開設(56)	・英国貿易委員会やブリティッシュカウンシルと連携し国際展覧会に出展(60)	・デザインカウンシルに名称変更(72) 「製品・サービスにおけるデザインの向上による産業・社会の発展」と目的を変更(76)	・デザイン・センターがショップやイノベーションセンターとして人気を博す(80年代)	・組織再編・縮小 ・政策・研究・デザイン・コミュニケーション・教育に特化(94)	・イギリス経済におけるデザイン産業の規模を調査し政策提言(05, 08)	・独立採算制に移行(10) ・建築・環境委員会CABEと統合(10)	・気候変動に特化した「Design for Planet」ミッション発表(20)
・英国営放送BBCとデザイン番組制作(47) ・雑誌「デザイン」発刊(49)	・デザイナーやデザインコンサルタントの採用への働きかけ(53) ・ブリテン・フェスティバルの開催(51)	・デザイン・インデックス展(61) ・エンジニアへのデザイン教育(62)	・英国デザインアワードやエディンバラ公デザイン賞など、数々のデザインアワードをホスト(72)	・デザインによる地域再生展(85) ・グリーンデザイン展(86)	・デザインコンサルタントと全国各地の企業を結ぶネットワーク「デザインリンクス」を設立(96)	・非デザイナーにデザインのプロセスを訴求する「ダブルダイヤモンドフレームワーク」発表(04)	・デザインエコノミーレポート発表(15) ・地方自治協会と公共サービスのためのデザイン「DiPS」開始(15)	・「ネットゼロを超えて：システムックデザインアプローチ」「システムを移行させるデザイン」発表(21)

- 英国インダストリアルデザイン評議会として、自国の工業製品のデザインの向上を目的に設置される（1945年）

インダストリアルデザイン評議会設置（1945年）

第二次世界大戦中チャーチル政権下、戦後の経済復興と国際間での市場競争にいち早く備えるべく、英国の工業製品のデザイン向上を目的として、インダストリアルデザイン評議会（Council of Industrial Design, 通称CoID）の設立が44年に議会で可決され、翌45年に設立された。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

英国デザインの国際展示会（1964年）

貿易委員会とブリティッシュ・カウンシルに代わり新しい輸出市場で優れたデザインのイギリス製品を宣伝するべく、海外の貿易バイヤーを対象にした展示プログラムを企画。新たな市場への参入や展示を通して製造業者が製品開発やデザイナーに投資するよう促した。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

大衆にグッドデザインを啓蒙（1940～50年代）

I デザインの普及と産業振興

- 産業と並行し、テレビや雑誌、展示を通し市民への啓蒙を積極的に行う
- 拠点を常設・仮設で設け、展示やショップを設置することで、国内の消費者ならびに市場を醸成

英国営放送BBCにおけるデザイン番組放映（1947年）

「グッド・デザイン」という考えをイギリスの家庭に普及させるため、BBCと協力し教育番組を制作した。また、国内の製造業者、小売業者、および一般大衆を対象とした教育を目的として『デザイン』誌を創刊。（1949-99）



©Design Council / University of Brighton Design Archives

ザ・デザイン・センター開設（1956年）

ロンドンの目抜き通りであるハイマーケットに、英国のデザインを推奨し、常設で展示するためのザ・デザインセンター（The Design Centre）を開設。「The Design Center Comes To...（デザインセンターがやってくる）」というテーマでイギリス全土で巡回展を実施。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

職業デザイナーの確立・産業連携（1950～70年代）

I デザインの普及と産業振興

- 業界にデザインが経済の原動力であると認識させる
- 国際競争力向上のためにデザイナーの育成に注力

実業家やデザイナーの奨励（1950年代～）

デザイナーの育成が世界市場での競争優位性を担保するとして、デザイナーを対象とした専門コースを開催しデザイン教育の拡充を目指す。また国内の実業家やメーカーを招いてデザイン会議を主催し、デザインの価値を経済の原動力として捉えプロのデザイナーやデザインコンサルタントを雇うよう助言した。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

技術者・エンジニアリングとの連携（1970年代）

工業デザイン、技術、エンジニアリングの連携に重点を置き、若いデザイナーやエンジニアのためのアワードや奨学金の運営を開始。雑誌「エンジニアリング」を買収し発行することで、産業界やデザイナーに、構想から市場に出るまでのエンジニアリングデザインに関する最新の技術情報を提供。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

活動範囲を地域へ拡大（1990年代～）

II デザイン領域の拡張

- 都市部に偏重していたデザイン活動を地域へと拡散
- 90年代後半は投資効果の高いデザインを地方の中小企業に積極的に導入し競争力向上を支援
- 2000年代に突入してからは自治体と協力し公共サービスの変革にも取り組む

中小企業のデザイン導入を支援（1996年）

中小企業の競争力向上とスキルアップを目指す政府の新たな指針に応える形でデザイン・リンクス（Design Links）を設立。デザイナーが地域ビジネスにデザインサービスを提供する全国的なネットワーク。このプログラムは特に雇用成長にプラスに作用し、約10,000の企業がサービスを利用し89の地域事務所で650人の個人ビジネスアドバイザーが投入された。



©Design Council

地域の公共サービスをリデザイン（2007年）

北東部の地域開発機関から資金提供を受け、DOTT（Designs of the Time）という社会イノベーション・プログラムを開始。デザイナーがコミュニティやサービス提供者とともに、認知症、性の健康、学校、失業などの問題に取り組み、多くのプロジェクトがサービスとして実現した。2008年には南西部でも行われた。



©Design Council / University of Brighton Design Archives

デザインの民主化（2000年代～）

II デザイン領域の拡張

- デザインは見た目の美しさだけでなく、課題を特定し解決するプロセス全般と提示
- フレームを訴求したことで、デザインの考え方がデザイナーではない人にも重要なスキルだという認識が普及
- デザインを発注する行政や民間企業の理解を促す

ダブルダイヤモンドフレームワーク（2004年）

デザイナーでない人がデザインのプロセス（方法・過程）を理解し、応用できるようにするために、ダブルダイヤモンドフレームワークを開発。その他、誰もが使えるためのデザインツールを多数開発し無料で公開。多言語に翻訳され、世界中のデザインの企業や高等教育機関で使用されている。



©Design Council

デザイン能力開発の共同プログラムを設立（2008年）

創造的文化的能力評議会と協力して、3年間のキャンペーンであるデザイン・スキル・アライアンスを設立。デザイナーのためのツール、情報、アドバイスの提供による専門的能力の開発や、初等教育から高等教育までのデザイン教育の向上を目的とした。



©Design Council

- イギリス経済に及ぼすデザインならびにデザイン能力に関するレポートを公表（2015年）イギリスだけでなく世界の行政機関に参照され、政策へのデザインの導入を後押し
- 2022年にはデザイン経済レポートを刷新。デザインの経済・社会・環境に及ぼすインパクトについても言及

デザイン経済レポート（2015年から）

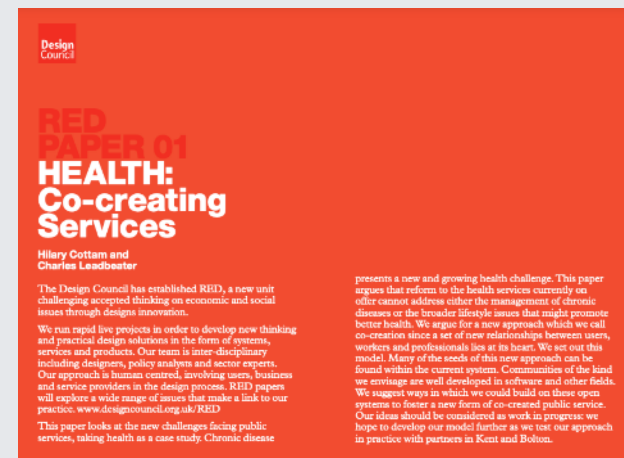
国内のデザインの現状とデザインの経済的価値を政府・企業・コミュニティに伝える報告書。デザインセクターの規模、人口統計、デザインへの需要などを調査し、デザインの社会的・環境的価値や将来的に取り組むべき課題について言及している。その後22年には経済に加えて社会・政治・地球環境の3つの領域を挙げ、デザイン経営がもたらす多面的なインパクトを詳らかにする。



©Design Council

シンクタンク「RED」(2004年)

社会問題解決にデザインを適用したヒラリー・コッタムが率いて、シンクタンクチーム「RED」を結成。デザイナーが企業や公共団体と協力しデザインプロセスを駆使して、複雑な問題に対して幅広い分野の利害関係者が協力できるようにするデザイン主導のアプローチを開発。2007年にはデザインを通じて社会問題へのアプローチを模索した研究を発表。



©Design Council

- 国家計画政策に土木・建築だけでなくコミュニティや自然環境の視点も交えた「場所のデザイン」のためのガイドラインやツールを導入
- 地方自治体と協業し、具体的な公共サービスデザインの支援を行う

建築・環境委員会（CABE）の合併（2011年）

CABEが統合されたことを機に、**建築・自然環境の450人の専門家のネットワークを構築し、「場所のデザイン」のためのガイドラインやツール開発を開始。**CABEの提案による建築と建築環境計画のための相互審査制度「デザインレビュー」は国家計画政策に正式に組み込まれた。



©Design Council

公共部門におけるデザイン（2015年）

地方自治協会とのパートナーシップで、公共サービスにおけるデザイン（DiPS）プログラムを開始。**地方の公共セクターがデザインを導入し、健康格差や気候変動などの課題に取り組むためのサポートを行う。**7年間で90以上の地方公共団体のチームでこのプログラムを実施。



©Design Council

- 人間中心から、人間と地球中心へと移行するためのデザインアプローチを提唱
- デザイナーがこれまでの活動に閉じず、環境視点でのデザインにコミットするデザイン・フォー・プラネットの活動を開始

地域や暮らしから気候危機時代の住居を考える

「Homes 2030」というプログラムに取り組み、環境的に持続可能な未来の住宅のためのビジョンを策定。市民参加型ワークショップにより、地域の人々が自分や友人、家族が将来必要とする家について考えるよう働きかけた。2,000人以上の世論調査で持続可能な設計と建設により気候変動の緊急事態に対応した住宅を求める市民の声が可視化された。



©Design Council (Impact Report 2020)

デザインの力を環境に集中するDesign for Planet

工業製品の製造に大きな影響を及ぼすデザイナーが主体的に地球環境に関与することが重要だとして、2021年より環境に配慮し気候問題の解決につながるデザインを支援することをミッションとしたDesign for Planetを開始。国内の197万人のデザイナーの意識に働きかけ、デザイン業界が気候変動の議論に参画することを表明。企業や自治体と協働し、排出量ネットゼロに向けた政策をアクションに移す機会創出のためのイベントを開催。



COP26に合わせてV&A分館で開催されたDesign for Planet Festival
©Design Council

- 英国は、自国のデザインカウンシルは「国の資産」「分野リーダーとしての世界的な評判を持つ仲介機関」と言及
- 2010年の報告書では「一定の役割を終えた今後も十分に活用すべき」と評価

英国ビジネス・イノベーション・技能省「デザイン・カウンシル・レビュー」報告書（2010）



The Design Council:
review by Martin Temple

イノベーション、生産性、経済成長のためのツールとしてのデザインの重要性は周知の通りである。英国はすでに世界から尊敬されるデザインを有しており、今後もこの強みを生かす必要がある。

デザインカウンシルに対する政府の継続的な支援の意義は、当該組織が提供するプログラム資金1ポンドごとに達成される目覚ましい投資収益にある。

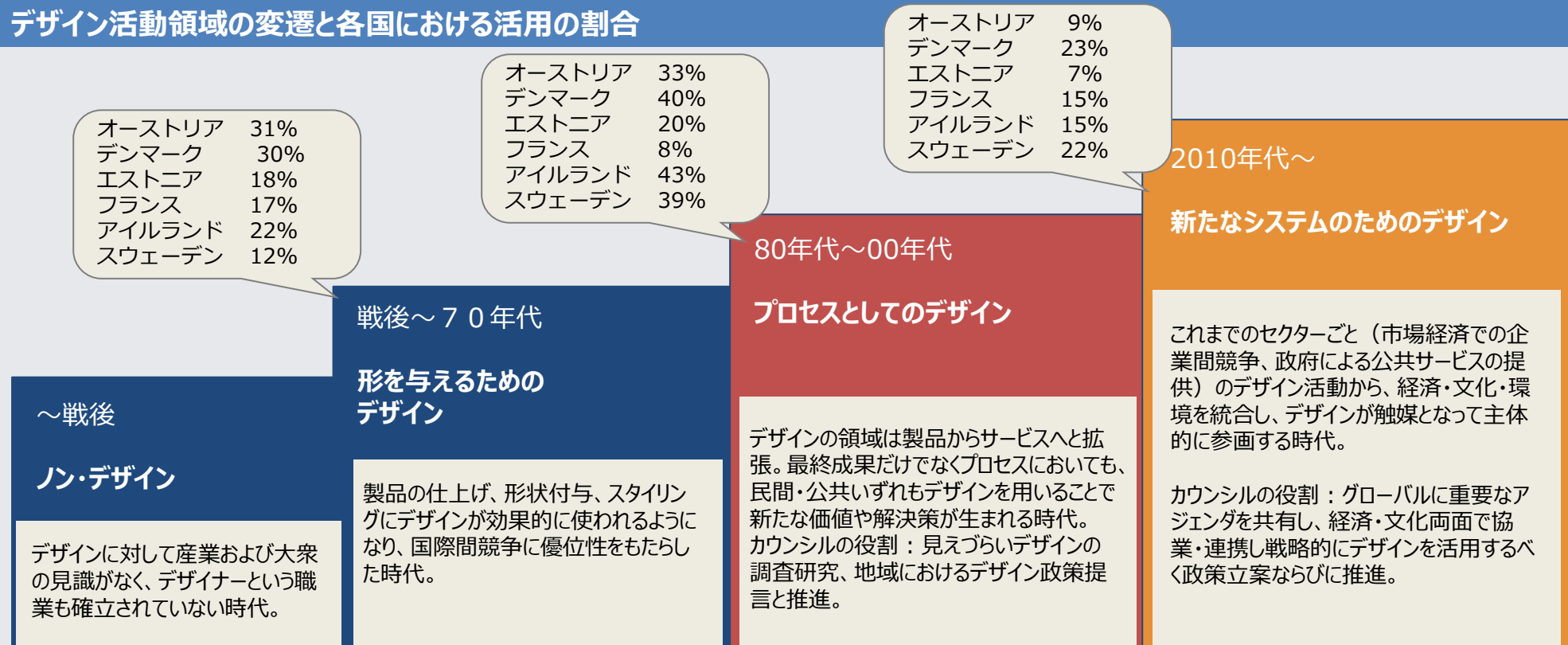
- ビジネス・メンタリング・プログラムに1ポンド費やすごとに9.9ポンドの総付加価値
- 公共サービス・メンタリング・プログラムに費やされた1ポンドにつき26ポンドの社会的価値
- 清掃しやすい病院設備や家具の開発プロジェクトに参加したメーカーやデザイナーの投資対効果は1ポンドあたり23ポンド、売上高1130万ポンドの増加、さらに病院での効率性と健康上の利点への期待。

この報告書が示すように、デザインカウンシルの現在の活動のいくつかは、経済成長の確保や公共部門の生産性向上など、政府の最も緊急の課題への対応策に貢献することができる。

また同時にデザインカウンシルを失うことは、英国のデザインの世界的な評判を落とし、イノベーションとビジネスの成長のための条件を提供する政府の努力を弱体化させるだろう。デザインカウンシルは、強い伝統、高い認知度、そしてその分野のリーダーとしての世界的な評判を持つ仲介機関である。国の資産として、解散するのではなく、十分に活用されるべきである。

- デザインが民間の製品やサービス開発だけではなく、公共サービスの改善にも利用されるようになったことで、各国政府においても経済成長の確保ならびに公共部門の生産性向上などにデザインが寄与するという認識が浸透
- 近年では国レベルから、より地域の地域資源（人・文化・デザインエコシステム）を把握し、政策へと活用する動きが活発に。

デザイン活動領域の変遷と各国における活用の割合



海外のデザインカウンスル デザインミュージアムの動向 (ヒアリング調査結果)

調査対象機関（デザインカウンシル等）



出所： <https://www.designcouncil.org.uk/our-work/our-impact/>

デザインが社会に寄与する環境を整備



デザイン・カウンシル



© Rasmus Hjortshøj

デザインイノベーションのパイオニア



デンマークデザインセンター



©Sverre Chr. Jarild

地域を主体に公的サービスの変革を担う



ノルウェー D-BOX



出所： <https://www.tdri.org.tw/about-tdri/management/?lang=en>

2020年に再編し政策提言機能を強化



台湾デザイン研究院 (TDRI)



出所： <https://www.tcdc.or.th/>

27の地域にデザインセンターを設置



タイ・クリエイティブデザインセンター

調査対象機関（デザイン・ミュージアム、デザインフェスティバル等）



©Gareth Gardner

イノベーションと環境政策を牽引する

 デザイン・ミュージアム



©Victoria and Albert Museum London

分館新設で地域・地区の再生を促す

 ヴィクトリア&アルバート美術館



©Matti Östling

併設シンクタンクが政策に影響を及ぼす

 スウェーデン国立建築デザインセンター「ArkDes」



©Triennale Milano, Photo Gianluca Di Iorio

デザインの文化を100年育み続けてきた

 ミラノ・トリエンナーレ



©EdReeve

新興のデザイン地区や若手へと誘う

 ロンドン・デザイン・フェスティバル

調査対象機関（デザインミュージアム）



出所： <https://www.westkowloon.hk/en/mplus#overview>



香港

M+



©Martina Bonetti



イタリア

ADIデザインミュージアム



©Leonhard Hilzensauer



オーストリア

オーストリア応用美術博物館
(MAK)



©The Podium on the roof of Het Nieuwe Instituut,
Photo: Aad Hoogendoorn



オランダ

The New Institute



©2019 The Museum of Modern Art,
New York. Photo: Brett Beyer



米国

ニューヨーク近代美術館
(MoMA)



©Vitra Design Museum, Photo: Thomas Dix



ドイツ

ヴィトラ・デザイン・ミュージアム

世界初のデザインカウンシルとして進化を続け、グローバルな影響力を持つ

インダストリアルデザイン評議会として戦後に創設され1972年よりデザインカウンシル。2011年より独立団体へ。イギリス国家のデザインに関する戦略アドバイザーとして調査研究を実施し政策に影響力を持つ。

機関の概要

名称	Design Council
設立	1944年
所在地	イギリス、ロンドン
人員数	42名（2022年）
代表	Minnie Moll (Chief Executive)、Terry Tyrrell (Chair)
運営	独立した慈善団体
予算	総収入3,608千ポンド（約5.8億円、2021年時）
特徴	文化・メディア・スポーツ省およびビジネス・イノベーション技能省が出資する非省庁公共団体であったが、2011年に独立
内訳	ビジネス・エネルギー・産業戦略省：1,680千ポンド（約2.7億円、46.6%）／その他政府・公的機関：439千ポンド（約0.7億円、12.2%）／プログラム収入：1,489千ポンド（約2.4億円、41.3%）

ヒアリングした方々



アレクサンドラ・デシャン
＝ゾンシノ

最高デザイン責任者
(CDO)



キム・デービス

最高執行責任者事
務局主任



バーナード・ハイ

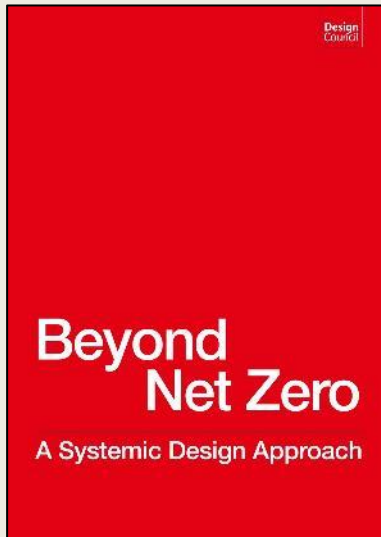
研究・実践部門代表

英国デザインカウンシル 近年の取り組み

Design
Council

- ・2021年より複雑な課題にアプローチする「システミックデザイン」を提唱
- ・持続可能性を最重要課題として、世界のデザイン人材に向けて発信

英国デザインカウンシル「ビヨンド・ネット・ゼローシステミックデザインアプローチ」発表（2021）

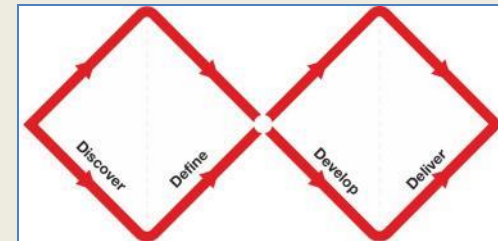


The Design Council, Beyond
Net Zero A Systemic Design
Approach, 2021年4月

英国デザインカウンシルが2004年に発表したダブルダイヤモンド・フレームワーク（右上）は、デザイン思考の中心的枠組みとしてデザイナーのみならず、世界中のビジネスの現場で使われている。

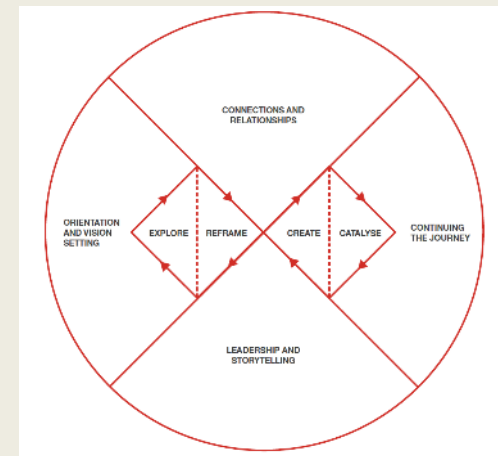
2021年、英国デザインカウンシルはこの進化版を発表。環境、経済、技術、社会など複雑な要素が絡み合う課題に、異なる立場の人々が共に取り組み、システムそのものに根本的な変化を起こしていく「システミックデザインアプローチ」を提唱した。

英国でCOP26（気候変動枠組条約国会議）で開催されるタイミングで、気候変動をはじめ持続可能性を、最重要課題としてデザインの力を結集すべきと世界に発信した。



©UK Design Council

デザイン思考のフレームワークとして世界中で使われるダブルダイヤモンド。2004年



©UK Design Council

進化したダブルダイヤモンドを配した、システミックデザインのフレームワーク。2021年

- 世界初の国家デザイン戦略を打ち出したデンマークのデザイン中枢
- デザインによる産業／公共領域／組織イノベーションの先駆者

デンマークは1997年、世界で初めて国家としてのデザイン戦略を発表した。DDCは現在、デザインによる持続可能な成長を使命とし、①グリーン（気候変動、脱炭素化、生物多様性など）②デジタル ③ソーシャル（教育、高齢化、ケア、就労など）の3つの変革をテーマに掲げ、40年以上にわたり培ってきた知見とネットワークを生かし、社会を変えていく推進力としてのデザインを推し進めている。

機関の概要

名称	Danish Design Centre (DDC)
設立	1978年
所在地	デンマーク、コペンハーゲン
人員数	約40名
代表	クリスチャン・ベイソン（CEO）
予算	総収入 51,088千デンマーククローネ（約9.7億円、2021年時）
特徴	経済ビジネス省（Danish Ministry of Economic and Business Affairs）による資金援助が多くを占める。
内訳	経済ビジネス省からの補助金（約4.3億円、44%）／その他の収入（約5.4億円、56%） 慈善団体(philanthropic funding)、EUによる資金、DDCの商業的な収益(講演やセミナー、研修、ワークショップの実施) など

出所：Design Society (fond) Årsrapport 2021

<http://regnskaber.virk.dk/62149963/amNsb3Vkc2ovLzAzL2U2LzIyL2ExL2NjL2JlNDYtNDQ4ZC1hZTQ2LTMyNGRhNjExOGYwNQ.pdf>

ヒアリングした方



クリスチャン・ベイソン
Christian Bason

デンマーク・デザイン・センター CEO
ベイソン氏は欧州におけるデザイン政策の第一人者。これまでに同国政府のイノベーション機関MindLabの長を8年務める。他にもEUの公共領域イノベーション有識者会議議長など、要職を歴任。「Expand : Stretching the Future By Design」など著書多数。

画像：本人提供



©Danish Design Center

- 55

デザインと建築を通じた持続可能な価値創造を使命とし、
デザイン主導イノベーションでビジネス競争力向上と公共領域の再生を目指す

デザインと建築に関わる政策アドバイザー。貿易・産業・漁業省の管轄で創設された財団で、デザインや建築の有効活用を役割としていたが、2022年より予算の一部が地方自治・地域開発省に移管され、政策デザインにも力を入れている。**地方自治・地域開発省、貿易・産業・水産省、外務省、文化・平等省の4省の間で業務を行う。**

＜4つの役割＞

1. ビジネスにおける競争力の向上（産業漁業省）
2. 公共部門におけるイノベーションの増加（地方自治省）
3. 持続可能で魅力的かつ革新的な都市と町（地方自治省）
4. 優れたデザインと建築政策のアドバイスを与える

機関の概要

名称	ノルウェー建築デザインセンター DOGA
設立	2013年
所在地	ノルウェー、オスロ
人員数	調査中
代表	Tor Inge Hjemdal（CEO）
予算	不明
担当省庁	・地方自治・地域開発省（KDD） ・貿易・産業・漁業省（NFD） ・文化・平等省（KUD） ・外務省（MFA）



沿革

- 1963年 ノルウェーデザインカウンスル設立
- ノルウェー建築デザインセンターDOGA (Norwegian Design and Architecture Centre) 創設 (調査中)
- 2014年 ノルウェーデザインカウンスルと、デザインと建築の財団Norsk Formが統合し、新しいノルウェー建築デザインセンターDOGA (Norwegian Design and Architecture Centre) が誕生
「文化とビジネスの交差点にあるDOGAは、両方の政策目標に貢献する架け橋となる」Trond Giske貿易産業大臣 (2013年当時) プレスリリース
より<https://www.regjeringen.no/no/dokumentarkiv/stoltenberg-ii/nhd/Nyheter-og-pressemeddelinger/pressemeddelinger/2013/nytt-norsk-design-og-arkitektursenter/id738982/>
- 2020年、建築デザインセンターであるDOGAとオスロデザイン大学 (AHO)、ノルウェービジネススクール(BI) の3者が共同して、公共部門におけるイノベーションを促進する国立センターD-Boxが設立される。

2040年公共サービスの未来

Future-laboratory: Norway 2040 (DOGA, 2019)

4つの地方自治体、デザイン学生、企業などが参加した未来洞察プロジェクト。2019年発表の白書を土台に、2つの軸に基づく未来シナリオを作成し、4つの未来を象徴する部屋を物理的な空間として展示。成果物は地域の行政が未来について議論するための資料・手法として配布され、ノルウェーにおける地域のデザイン主導イノベーションプロジェクトの優良事例としても認められている



©Thomas Wang

ノルウェー建築デザインセンターDOGAと2つの大学が共同運営する公共サービスを変革する国立センター。もはや組織名に「デザイン」を掲げない

2020年に設立されたD-Boxは、ノルウェーが直面する社会課題に対処するため、公共領域のイノベーション力（innovation capacity）を高め、進化させることを目的とする。建築デザインセンターDOGAとデザイン大学AHO、ビジネススクールBIの3者による共同運営で「国立公共サービス変革センター」という名称には、もはやデザインの文字がない。デザインを核にあらゆる学識や手段を駆使し、領域を超えて人々と知識がつながるイノベーションネットワークとして機能し始めている。公共領域で働く人へのデザイン教育、研究、知識や事例の共有と拡散、公共領域と民間の実践者や市民、研究者などの人材を繋げるなどの活動を行う。

機関の概要

名称 D-BOX (National Center for Transforming Public Services)
設立 2020年
所在地 ノルウェー
人員数 約20名
代表 Hanne-Cecilie Bjørka (Manager of D-box)
中心運営メンバーは複数組織から構成：
・Joakim Formo：AHO（オスロ建築デザイン大学）
・Benedicte Wildhagen：
DOGA（ノルウェー建築デザインセンター）
・Yngve Fjell — BI（ノルウェービジネススクール）
予算 不明

出所：D-Box ウェブサイト <https://www.d-boxnorway.com/>

ヒアリングした方々



©D-Box

ヨアキム・フォルモ
Joakim Formo

オスロ建築デザイン大学
(AHO)
准教授、インスティテュート・オブ・デザ
イン



©D-Box

エイナー・マーティンソン
Einar Sneve Martinussen

オスロ建築デザイン大学
(AHO)
准教授、インタラクションデザ
イン主任

沿革

- 1990年代：漁業をはじめとした一次産業の層が厚く、プロダクトデザインの分野は未発達だったノルウェー。一方、行政のデジタル化は着実に進み、後に公共サービスのイノベーションを支える素地ができる。
- 2010年：イノベティブな調達（Innovative procurement）プログラム開始。地方自治体が市民のニーズを把握し、イノベーションを通して課題解決に取り組めるよう国が資金を提供する。
- 2019年：白書「イノベティブな公共部門（An Innovative Public Sector: Culture, leadership, and competence）」が地方自治・近代化省（Ministry of Local Government and Modernisation）によって発表される。公共セクターにおけるデザインの重要性が明記され、地方行政などでもイノベーションが推進される。
<https://www.regjeringen.no/en/dokumenter/meld.-st.-30-20192020/id2715113/>
- 2020年：公共部門におけるイノベーションをデザインによって促進する専門の組織としてD-Boxが設立される。

石油の町で女子高生がデザインするユースセンター

地域のジェンダーバランスを変えるYouth Equality Project
地域のイノベーション振興のための資金（イノベーション・ファンディング）を受け、ノルウェー東部の街で実施された実践型プロジェクト。**石油産業が中心で、いまだに男性中心的な街の文化を変えるべく、街中にデザインカルチャースタジオを仮設。街に住む10代の若者を巻き込み、サービスデザイナーとともに推進した。**サービスデザインやストラテジックデザインの手法を用いて学生らが運営するデザインプロジェクトが地域で展開するプロセス自体が当地の行政を刺激し、意識改革につながった。



© Joakim Formo

社会イノベーションの原動力としてのデザインを推進

産業と社会の持続可能な発展をビジョンとし、デザインを行政の中心に据えることで台湾の国際競争力を高めることを目指す。国内での産業促進や公共セクターとの連携に加え、対外的な台湾デザインの輸出やデザインツールの研究開発に重点を置く。台湾デザインミュージアムも運営。

機関の概要

名称	財団法人台湾デザイン研究院 Taiwan Design Research Institute (TDRI)
設立	2020年
所在地	台湾、台北市
人員数	約135名
代表	張基義 CHI-YI CHANG (院長)
予算	総収入 約5億元 (約20億円、2021年時)
内訳	台湾中央政府の経済庁 (41%) / 他の省庁 (教育部や交通部等) (40%) / 民間 (19%)

沿革

- 1979年：中華民国對外貿易發展協會（FTA）に「製品デザイン推進課（產品設計推廣處、Taiwan Industrial Design Promotion Center/IDPC）」が設立。
- 2003年：「台湾デザインセンター（台灣創意設計中心、Taiwan Design Center/TDC）」として二度目の改名、所属機関が經濟部工業局へと変更。
- 2011年：台湾デザイン館（Taiwan Design Museum）設立。
- 2016 World Design Capital Taipei を主催・運営。
- 2020年：台湾デザイン研究院（Taiwan Design Research Institute, TDRI）へと生まれ変わり、台湾デザインの輸出・国内産業の促進に加え、新たに政府部門での公共サービスイノベーションの推進やデザイン研究、場所の運営にもにも力を入れる。



タイ・クリエイティブ・デザイン・センター

地域に密着した27のデザインセンターを展開



アジア通貨危機後、タイ政府の文化・クリエイティブ産業による経済復興の一環として設立された。展示スペースや図書館を備えたTCDCバンコクを中心に、TCDCチェンマイやTCDCコーンケンなどの地方拠点を設置。加えて、**地方大学のキャンパス内など、人々がデザイン思考を活用し地域ビジネスを推進する中枢としてミニTCDCを全国27県で展開**している。

機関の概要

名称	タイランド・クリエイティブ・デザイン・センター Thailand Creative & Design Center (TCDC) 2005年
設立	タイ、バンコク
所在地	約50名
人員数	Atchaka Sibunruang (クリエイティブ経済庁チェアパーソン、元タイ科学技術大臣)、Apisit Laistrooglai (クリエイティブ経済庁エグゼクティブディレクター)
代表	TCDCはクリエイティブ経済庁 (Creative Economy Agency・CEA) の傘下の施設
運営	総収入 365,738千バーツ (約14.5億円/2021年時) 内訳 政府予算 (会計検査院院長局) (約12.6億円、87.1%) / 営業サービス (1.3%) / 他の補助金や寄付 (約1.6億円、11.2%) / その他 (0.4%)
予算	

出所 : ANNUAL REPORT 2021 - Creative Economy Agency

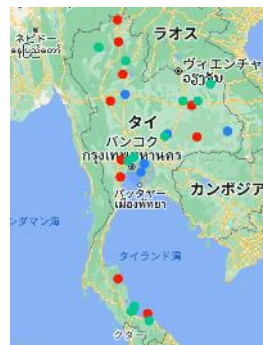
https://www.cea.or.th/storage/app/media/ITA2565/o12_CEA_Annual_Report_2564_update.pdf

Creative Economy Agency

<https://www.cea.or.th/home>

沿革

- 2005年：エンポリウム 商業複合施設にオープン。国内のデザイン産業を活性化させ支援する目的でタイ首相府の知識開発管理事務所 (Office of Knowledge Management and Development・OKMD) の管轄のもとに設立される。
- 2007年：ミニTCDC の運営開始。
- 2013年：TCDCチェンマイ開設。
- 2017年：TCDCバンコクのオフィスをチャロン クルン ロードの旧中央郵便局に移転。パブリックな活動を開始。
- 2018年：TCDCがOKMDから分離。クリエイティブ経済庁 (CEA) が公的機関として設立され、TCDCの主な組織機能がCEAに移行される。TCDCはリソースセンターとしてCEAの傘下の施設となる。
- 2018年：CEAがバンコクデザインウィーク (Bangkok Design Week) の開催を開始。
- 2020年：TCDCコーンケンがオープン。



画像出所：右 <https://www.tcdc.or.th/en/mini-tcdc/about/mini-tcdc> /左 <https://www.tcdc.or.th/en/tcdc-chiangmai/about>

ArkDes (スウェーデン国立建築デザインセンター)

- 2018年にシンクタンクを併設し英国からディレクターを招聘
- 自治体や市民と実験を繰り返し、これからの都市のあり方を共創

2009年より建築とデザインの統合ミュージアムへ拡充。2018年社会発展のための建築とデザインの活用を掲げる国家政策を受け、ArkDesシンクタンク設立。ミュージアムをスウェーデンの都市に関する研究とパブリック・ディベートの場とすることを宣言する。以来サーミ族の文化や公共空間への市民の関与などのテーマを扱い一般市民との共創を行うなど、政府の評議会に参画し政策提言にも関与する。

機関の概要

名称	Swedish Centre for Architecture and Design (Arkdes)
設立	2013年
所在地	スウェーデン スtockホルム
人員数	約37名
代表	キエラン・ロング (ディレクター)
予算	総収入 70,511千スウェーデンクローナ (約8.8億円、2019年時)
特徴 内訳	資金は主に国家予算からの充当金で賄われている。 政府予算 (約7.9億円、91%) / 運営収益 (約0.4億円、5%) / 補助金収入 (約0.4億円、5%)

出所: Årsredovisning 2019

<https://arkdes.se/wp-content/uploads/2020/07/arkdes-arsredovisning-2019.pdf>

ヒアリングした方



©Elisabeth Toll

キエラン・ロング
Kieran Long

スウェーデン国立建築デザインセンター
ArkDesのディレクター。

イギリスから招聘される。ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館にてデザイン、建築、デジタル部門の館長を務め、ヴェネツィア・ビエンナーレ国際建築展でも活躍し、キュレーターとしての豊富な経験を持つ。また、Architects' JournalとArchitectural Reviewの編集長、Evening Standard紙の建築評論家として執筆を行う。



©Matti Östling



©LouiseHelmfrid

ArkDes (スウェーデン国立建築デザインセンター)

公共の議論を引き起こすための展示 「Public luxury」(パブリックラグジュアリー) 展

パブリック・ラグジュアリーは、今日のスウェーデン社会が直面している課題、建築、デザイン、そして公共生活のための展覧会。縁石、ベンチ、標識、公衆トイレ、道路など公共空間にあるすべてのものが、単に機能的な理由だけでなく、それ以上の理由で存在し場所のアイデンティティの一部として捉え、ストックホルム市の将来について市民に議論を呼びかける。誰にとっても安全で開かれた都市を作るには？市民領域に対する政治的なビジョンとは？といった問いについて市の政治家を招き、都市環境と都市のあるべき姿についてパネルディスカッションを行う。



© Matti Östling

ArkDesシンクタンクチームと行政の協働プロジェクト 「Street Moves」(ストリートムーブス)

ストリートムーブス (Street Moves) は、街路の変容を促すという国家的なミッションに対して、ArkDesシンクタンクが行政と協働しデザインを通じてPublicへの介入を試みるプロジェクト。参加と対話に基づくデザインプロセスの中で、その場所のニーズに合わせて設計されたモジュールを使用して、地方自治体や市民は、遊び、都市農業、屋外ジム、社交拠点など、街路に活気をもたらすスペースを作ることができる。将来のニーズに対応した都市開発を行うために必要なシンプルで費用対効果の高い解決策であり、車よりも人が優先される街路構造を実現するための第一歩。



©Lundberg Design

- 産業革命の幕開けと共に開館した世界で初めてのデザインミュージアム
- 市民への工業製品の質ならびにデザインの啓蒙と娯楽を目的に、世界に先駆けて建設された国立のデザインミュージアム
- 800名にも及ぶキュレーターと知見を活かして近年新たなミュージアムを開館

18世紀のコレクション文化に端を発し、ロンドン万博での収益を元手に設立された。設立初期からミュージアムはアカデミックな場所ではなく、広く開かれた大衆教育の場であると位置付け、現在は多くの人にデザインに関する研究、知識、楽しみを提供し生活を豊かにすることをミッションとしている。

機関の概要

名称	ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館 (Victoria and Albert Museum)
設立	1989年
所在地	イギリス、ロンドン
人員数	約821名
代表	Tristram Hunt (ディレクター)
予算	総収入 122,735千ポンド (約195.1億円／2022年時)
特徴	デジタル・文化・メディア・スポーツ省が後援する非政府公共団体であり、多くの助成金を得ている。
内訳	デジタル・文化・メディア・スポーツ省の助成金 (約124.4億円、64%) ／ミュージアム運営 (約18億円、9.2%) ／寄付金・寄贈品等 (約41.6億円、21.3%) ／その他 (5%)

出所 : Victoria and Albert Museum Annual Report and Accounts 2021-2022
<https://vanda-production-assets.s3.amazonaws.com/2022/07/22/11/22/36/a0c26b56-5b8e-4d97-bda6-e9dd7c182010/VARPT22-220718-accessible.pdf>

沿革

19世紀初め～中頃 : イギリス第1次 博物館時代

- 19世紀 初め : 学術団体が数多く結成され、コレクションを形成し博物館を創設。
- 1830年代 : 商工関係者による委員会が結成され教育のための入場無料のミュージアムの設立を決定。
- 1852年 : 1851年のロンドン万博の余剰金と政府の補助金を元手に「産業博物館」が設立。
- 1857年 : ブロンプトンに新しい施設を建て、産業博物館を改組して「サウスケンジントン博物館」として正式に開館。

19世紀後半 : 大衆教育的機能の基礎

- 教養ある人のみを観客とした当時の博物館を批判し、大衆教育の社会的価値を重視、よりよい大衆娯楽の開拓を目指す。
- 1872年 : ロンドンのイーストエンド地区に別館が開館。
- 1899年 : 「Victoria and Albert Museum」に改名。

20世紀後半 : 独立採算へ

- 1981年 : ロンドンのデザインミュージアムがV&Aのボイラーハウス展示場としてスタート。
- 1984年 : サッチャー政権下でミュージアムが独立採算化され、入場料有料化。
- 2008年 : V&A新館設立。
- 2018年 : スコットランド・ダンディー別館設立。
- 2024年 : ロンドンオリンピック跡地にV&Aイースト開館予定。

英国V&A 地方創生をデザインミュージアムが牽引

- これまでの博物館の役割に囚われず、スコットランド第4の都市やロンドン・オリンピック跡地などに分館を開設。デザインを通して新たな社会への対応を産業・教育の両面から訴求

創設後ナショナルデザインセンターを併設した V&A ダンディー（スコットランド）

スコットランド有数の港町ダンディーは、イギリスで初めて認定されたユネスコデザイン都市。一方、近年では伝統産業の衰退や人口減少に悩まされており、開発の一環で誘致されたV&A ダンディーがスコットランド初のデザインミュージアムとして開館。設計は隈研吾建築都市設計事務所。ミュージアムに併設されたスコティッシュデザインギャラリー（Scottish Design Galleries）は、デザインを支えるプロセスを体験し、スコットランドのデザイン遺産、そして今日のスコットランドのデザインを探求。ビジネスや社会の課題にデザインのスキルを適用するための「Design for Business」や、地元の学校の生徒と協力して問題解決に取り組む「Schools Design Challenge」などのプログラムを実施。



©HuftonCrow



©HuftonCrow

地域の次世代とオリンピック後の博物館のあり方を考える V&A イースト（ロンドン）

ロンドンのクイーン・エリザベス・オリンピック・パークに現在建設中のV&Aイーストは、ロンドン市長による11億ポンド（約1,731億円）のオリンピック・レガシー・プロジェクトの一部。2024年開館予定のV&Aイースト収蔵庫と2025年開館予定のV&Aイーストミュージアムからなる。メーカーとメイキングという視点から、アーティストとデザイナーがどのように世界をより良く変えていくかに焦点を当て、地域社会に根ざした創造的なキャンパスかつ、新しいアート、イノベーション、教育のハブになることを目指している。「V&A East若者主導プログラム」（V&A East Youth Collective Programme）では地元の若者を対象にV&A Eastの将来や地元とのつながりを探求するワークショップを開催。



©O'Donnell + Tuomey, Ninety90, 2018



©Victoria and Albert Museum, London

民間の代表として、拡張・変化し続けるデザインやデザイナーを率先して扱うデザイン・ミュージアム

1989年設立。2016年よりサウスケンジントンに移設。①多様な人々に向け、②変化する世界への対応、③実践としてのデザインを活動指針に展示やイベント、教育プログラム、レジデンス制度などを行う。2019年より英国芸術・人文科学研究会議（AHRC）の出資を受け、気候変動に対応する実践的なデザインのエコシステム創出に向け多数の調査プロジェクトに資金提供するFuture Observatory（未来の観測台）を開始。

機関の概要

名称	デザイン・ミュージアム（The Design Museum）
設立	1989年
所在地	イギリス、ロンドン
人員数	約139名
代表	Tim Marlow（Chief Executive and Director）
予算	総収入 8,233千ポンド（約13億円／2021年時）
内訳	営業収益（約4.7億円、36.5％）／ミュージアム運営（約4億円、30.6％）／寄付金・寄贈品等（約2.9億円、22％）／助成金（約1.4億円、10.5％）／投資（0.2％）

出所：The Design Museum Annual Report and Consolidated Accounts 31 March 2022

https://register-of-charities.charitycommission.gov.uk/charity-search?p_id=uk_gov_ccew_onereg_charitydetails_web_portlet_CharityDetailsPortlet&p_p_lifecycle=2&p_p_state=maximized&p_p_mode=view&p_p_resource_id=%2Faccounts-resource&p_p_cacheability=cacheLevelPage&_uk_gov_ccew_onereg_charitydetails_web_portlet_CharityDetailsPortlet_objectiveId=A12304566&_uk_gov_ccew_onereg_charitydetails_web_portlet_CharityDetailsPortlet_priv_r_p_mvcRenderCommandName=%2Faccounts-and-annual-returns&_uk_gov_ccew_onereg_charitydetails_web_portlet_CharityDetailsPortlet_priv_r_p_organisationNumber=800630

ヒアリングした方



©Felix Speller lowres

ジャスティン・マクガーク
Justin McGuirk

デザイン・ミュージアム チーフキュレーター

ロンドンを拠点とするキュレーター兼ライター。デザイン・ミュージアムではFuture Observatoryのディレクターを務める。受賞展示のキュレーションに加え、ジャーナルや新聞への寄稿活動や大学での教育活動も行う。著書には「Radical Cities: Across Latin America in Search of a New Architecture」等。



©The Design Museum

©Gray Lee Brame/The Design Museum

2021年末に国からの研究資金を受けフューチャーオブザーバトリーを発表。

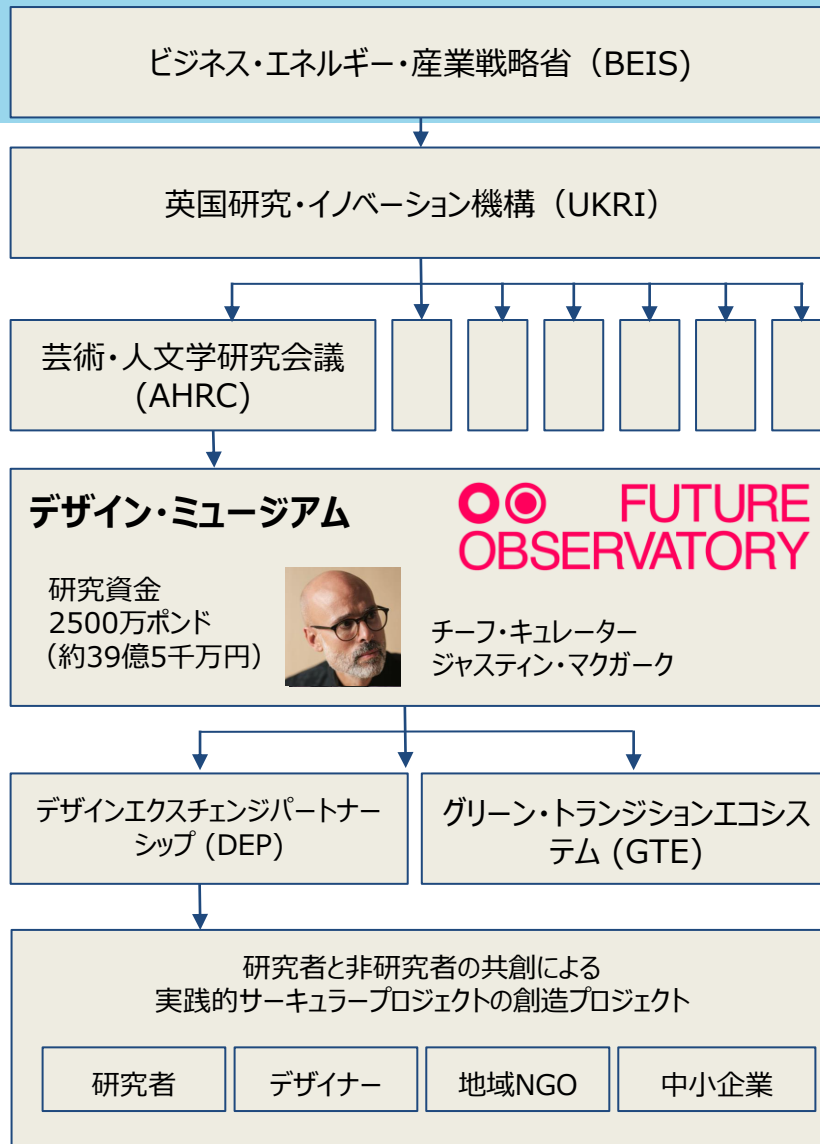
非テクノロジー型・デザイン駆動型の研究プログラム

「フューチャー・オブザーバトリー・プログラム」とは・・・

国とデザイン・ミュージアムがデザインの力を用いて脱炭素社会を担う新たなデザイン研究を推進する脱炭素化、廃棄物削減、循環型経済など、気候危機に対する英国の対応策の一貫。

英国研究・イノベーション機構（UKRI）に存在する7つの研究会議の一つ、芸術・人文学研究会議（AHRC）から2,500万ポンドの公共投資を受けて2021年に始動し、国のデザインリサーチの統括組織へと発展。大小100以上のデザインリサーチに資金を提供するだけでなく、学術組織、産業界、地方自治体やNGOなどから集う多様な人を繋ぎ合わせ、領域を越境した協働を促進する機能をもつ。また、ラウンドテーブルなどを通じた進行中の研究の公開・発信や、科学誌ネイチャーとの協業による新たな研究発表メディアを検討している。これらの活動を通じ、過去への理解を促したり、課題への関心を高める場としてのミュージアムではなく、未来の問いに対して人を巻き込み、エコシステムの変化を推進する主体としてのミュージアムを築いている。

グリーントランジションエコシステムでは、主にモビリティや林業など、産業における本質的な課題をテーマに研究者と実際のステイクホルダーが協業する。採択プロジェクトの採択件数は4件で1件あたり最大400万英ポンド（6億3千万円）。デザインエクスチェンジパートナーシップは75件で1件あたり最大の研究資金。



近代デザインミュージアムとしてこれまでのデザイン活動を省み、
未来に向けて新たな影響力を持つ啓発機関へ

沿革

- 1982年：コンラン財団の出資によるV&A博物館がプロダクトデザイン、インダストリアルデザインを展示する「ボイラーハウス・プロジェクト」を開催。現代デザインへの大衆の関心の高まりが明らかとなる。
- 1989年：改修された1940年代のバナナ倉庫にてデザイン・ミュージアムが開館。当初は教育・産業・商業・文化など日常におけるデザインの役割や価値への理解を広めることを目的としていた。
- 2016年～：ケンジントンに移転。オープニング展示「Fear and Love : Reactions to a complex world」では、デザインが商業や文化だけでなく、現代社会における差し迫った課題とも深く繋がっていることを表現。わかりやすくデザインについて解説する常設展示「Designer Maker User」も公開し、教育活動への力も入れ始める。デザインが必ずしもかたちあるものに限らないという認識から、特定のデザインのかたちを「グッドデザイン」として擁護し広めようとするのではなく、方法論や態度としての「デザイン」のインパクトを可視化する方向へと転換している。
- 2019年：英国人文芸術研究会議（AHRC）の出資が決定。
- 2021年：「Waste Age: What can design do?」展開催。Future Observatoryプログラムも開始。

近年の動向「Waste Age: What can design do?」展

2021年、COP26と同時期に開催。人と日常のモノの関係性を再考する作品を展示し、地球規模のゴミの問題と、そこにおけるデザインの在り方を取り上げた。これまで大量生産・消費のシステムを支えてきたデザインを見直し、パッケージを減らす、プラスチックから生分解性素材へと切り替えるなど、モノの生産から廃棄までをデザインの対象とし、考える責任を表明している。



©The Design Museum

イタリア ミラノトリエンナーレ（美術館 兼 トリエンナーレ）



3年に一度、各国の先端が集う国際展トリエンナーレと、 イタリアデザインの歴史と暮らしの豊かさを伝える常設ミュージアムの両輪

100年の歴史を持つミラノトリエンナーレは、世界の国や地域、企業や団体が参加して3年に一度開催されるデザインと建築、工芸の国際展。一方、その本拠地に2007年に開館した同名のミュージアムは、充実したコレクションでイタリアデザインの歴史を示し、企画展や啓発活動を行う常設の施設。世界に数多あるビエンナーレ、トリエンナーレの中で唯一の文化施設として国際博覧会事務局（BIE）に登録されている。

機関の概要

名称	Triennale di Milano ミラノトリエンナーレ
設立	・美術展開始 1923年 ・ミュージアム開館 2007年
所在地	イタリア、ミラノ
人員数	約80名（インタビューより。確認中）
代表	Carla Morogallo（総合ディレクター）
予算	総収入 13670千ユーロ（約19.4億円／2017年時）
特徴	営業収入やスポンサーなどの自己調達で多くを賄う。
内訳	文化遺産・観光省、ロンバルディア州、ミラノ商工会議所などからの公的補助金（約4.5億円、23.5％）／営業収入など自己調達（約13.2億円、68.0％）／その他公的拠出（約1.6億円、8.5％）

出所：国際博覧会事務局(BIE)

<https://www.bie-paris.org/site/en/about-triennale-di-milano>

出所：Relazione al bilancio di esercizio 2017

https://triennale.cdn.prismic.io/triennale%2F579c8125-59c9-4e43-bacb-996f50cc2f64_relazione-sulla-gestione-al-bilancio_2017.pdf

ヒアリングした方



マルコ・サンミチェッリ

ミラノトリエンナーレ・ミュージアム
CEO

©Gianluca Di Iorio



第23回ミラノトリエンナーレ開催中の同ミュージアム。ミラノ市内のセンピオーネ公園内にある

©DSL Studio

100年にわたり育まれてきた文化の拠点。日常的には市民の憩いの場として提供し館内で展示を行う一方、国際的な連携の中からデザインの展望を議論した後トリエンナーレを開催

暮らしの中のデザイン

デザインの展望と国際的な対話

ミラノ市民の暮らしに溶け込む敷地



ミュージアムは展示、カンファレンス、パブリックプログラムを実施しており、同じ敷地内にレストラン、ブックショップ、劇場、コレクション、アーカイブを保有。中でも中庭はコロナ時にも映画を公開するなど市民に憩いの場を提供し、弛まぬ文化の震源地として重要な役割を果たす。

© Triennale Milano photo: Gianluca Di Ioia

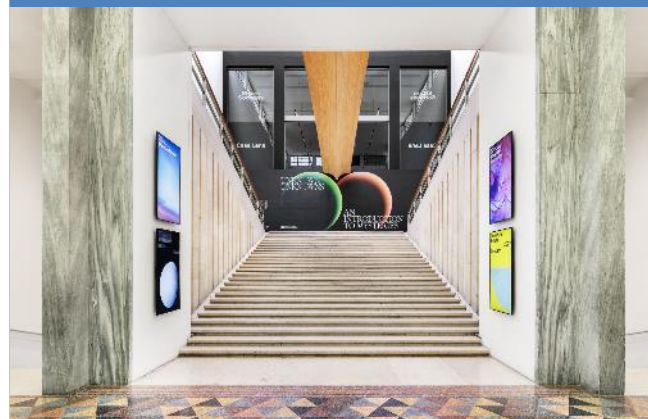
館内でのデザイン展示



2019年、地下の展示室にオープンした常設展「イタリアデザインミュージアム（Museo del Design Italiano）」イタリアデザインを代表する1600点の収蔵品から200点を年代順に展示。イタリア文化財庁の支援を受け、デザイナー・建築家から成る特別委員会がアドバイス。

© Triennale Milano photo: Gianluca Di Ioia

世界との対話の中で形作られるミラノ・トリエンナーレ



3年に一度のトリエンナーレは現在、そして未来を描くことを目的としている。2022年に開催したばかりだが、次回2025年に向け、海外の科学者、研究者、デザイナーなども招聘し、テーマやキュレーターの決定に向け動き始めている。

第23回ミラノトリエンナーレ（2022）

Emanuele Coccia, Portal of Mysteries.

A project by Dotdotdot studio. Dettaglio dell'installazione

© Triennale Milano photo: DSL Studio

沿革

1920～30年代

- 1923年：モンツァで第1回国際装飾芸術展（International Exhibition of Decorative Arts）を開催。産業、芸術、社会全体の関係を活性化させることを目的に2年に1度開催
- 1930年：繊維関連の実業家で上院議員のアントニオ・ベルノッキが、イタリア産業界におけるデザインの重要性を認識し、ミラノ市に500万リラ以上を寄付し、トリエンナーレのための建物を建設した
- 1933年：ミラノに完成したパラッツォ・デッラルテに移転し、展示会は3年ごとに変更

1940年代

- 第2次世界大戦後、トリエンナーレは復興問題に取り組み、ピエロ・ボットーニとともに、ミラノのモンテ・ステラ地区に実験地区QT8の建設を推進

1950年代

- インダストリアル・デザインの分野にも取り組みはじめ、この分野に特化した展覧会を開催。イタリアンデザインの発展し、工業の発展とともにメイド・イン・イタリアブランドの成長を支える

1960～80年代

- 経済発展や社会変革に伴う問題に関連する展覧会を実施
- 1964年：「イタリア経済の奇跡」の年

1990年代～2000年代

- イタリアのデザインに特化した国立美術館のプロジェクトはミラノトリエンナーレの要請を受け、文化省、ロンバルディア州、ミラノ県、ミラノ市、ミラノ商工会議所により枠組み合意された。アソロンバルダ、フィエラミラノ財団、ミラノ工科大学、ADI財団、IULM大学、Anfia、COSMITが参加して、設立2007年に一般公開

2010年代

- 2016年「21st Century. Design after design」をテーマで12年ぶりに開催（国際展としては20年ぶり）
- 新しいコミュニケーション技術の台頭、個人のモビリティの拡大、ウェブが生み出す代替市場など、社会における重要なテーマに焦点を当てる。展示は、従来の会場であるパラッツォ・デッラルテやセンピオーネ公園に加えて、市内各地の多くの会場で分散的に行われた
- 2019年、常設展「イタリアデザインミュージアム」が地下にオープン。イタリアデザインの代表作を年代順に展示

イタリア ADIデザインミュージアム



- ・民間デザイン賞のコレクションが国家遺産として登録される
- ・2021年国・州・市が支援しデザインミュージアムとして初めて一般に常設公開

イタリア工業デザイン協会が主催し、60年以上の歴史をもつコンパッソ・ドーロ賞の2万3000点のコレクションの常設展示を主な目的として2021年に開館。文化遺産省がこの賞を国家遺産に指定したことを機に、ミラノ市行政、ロンバルディア州、イタリア政府、財団がそれぞれ寄付をして実現した。

機関の概要

名称	ADIデザインミュージアム（ADI Design Museum）
設立	2021年
所在地	イタリア、ミラノ
人員数	約50名
代表	Andrea Cancellato (Director)
運営	ADI財団（ADI Compasso d'Oro Collection Foundation）。 ADIとADI財団の他、イニシアチブ、出版活動の組織と管理を含むサポートを提供するためにADIper 有限会社がある。
予算	不明

沿革

- 1954年：イタリア 建築界の巨匠ジオ・ポンティがイタリアデザインの価値やクオリティを証明することを目的としてコンパッソ・ドーロ（金のコンパス）を発案し百貨店ラ・リナシエンテ社によって開催される。
- 1956年：知識人、建築家、デザイナー、企業家によってイタリア工業デザイン協会（Associazione per il Disegno Industriale、ADI）が設立される。デザインを取り巻く多様なテーマを取り上げ、技術革新、社会・経済の進化、環境への配慮と関連した工業製品文化の普及を目的とする。
- 1958：ADIが コンパッソ・ドーロの企画・運営を引き継ぎ、後にADI財団が設立され、コンパッソ・ドーロ賞の管理が財団に委ねられる。
- 2004年：文化遺産省ロンバルディア地方監督局が ADI コンパッソ・ドーロ賞の歴史的コレクションを「芸術的、歴史的に極めて重要」と宣言し、国家遺産に登録。
- 2021 年：ミラノ市行政（建物の30年間の無償貸与と改修への投資）、ロンバルディア州、国家、ADI財団の寄付により、ミュージアムが開館。ロンバルディア州が理事会および機関会員に加わり、官民の協力関係が強化された。

出所：ADI Design Museum
<https://www.adidesignmuseum.org/en/>

- ・デザイン、建築、映画など視覚文化をテーマとするアジア初の大型ミュージアム
- ・香港市民の信頼と関わりを高め、膨大なコレクションを有する

香港のウォーターフロントに面したアジア最大級の複合文化施設である、西九龍文化区の中核施設として2021年開館。デザイン、建築、映像など20～21世紀の視覚文化に焦点を当てたアジア初のミュージアム。広大な敷地には33のギャラリー、3つのシアターなどがある。香港の富裕層による文化活動への関心と関わりを高めることで、幅広い層からの資金提供やコレクションの寄付・寄託を得ている。

機関の概要

名称 M+
設立 2021年
所在地 香港、西九龍文化地区
人員数 約165名
代表 Suhanya Raffel
運営 M Plus Museum Limited (M+ Ltd)は西九龍文化区局条例によって設立された法定公共団体である、西九龍文化区局の完全子会社。
予算 西九龍文化区管理局の総収入41,100千香港ドル（約69.8億円、2021年時）
内訳 投資収益（約83.2%）／収益（約10.7%）／銀行の利息収益（約6.1%）

出所：M+ ウェブサイト <https://www.mplus.org.hk/en/>
Annual Report 2021/2022（西九龍文化管理局）
<https://www.westkowloon.hk/en/annual-report-20212022>

沿革

- 1998年：九龍半島の面積を1/3拡張、ウォーターフロントを約1km延長させる埋立地開発中、文化地区構想が浮上。
- 2006年：香港政府が西九龍半島を舞台芸術施設やミュージアム、展示センターの整備に加え、近隣コミュニティと密接に繋がる、オープンスペースを持つ場所として開発することを政府が提言。文化地区の中核となる芸術文化施設に関する諮問委員会を設立。
- 2008年：西九龍文化区管理局条例（West Kowloon Cultural District Authority Ordinance）が制定され、開発を進める西九龍文化区管理局（West Kowloon Cultural District Authority）が設立される。立法評議会は216億香港ドルの融資をプロジェクトに承認。
- 2009-2011年：市民参加型プロジェクトを通して市民のニーズや要望が集められ、概要案と開発案が決定。
- 2013年：M+の設計コンペティションで、Herzog & de Meuronが選ばれる。
- 2021年：一般公開。



©Kevin Mak/Courtesy of Herzog & de Meuron



出所：西九文化区管理局ウェブサイト
<https://www.westkowloon.hk/en/>

海外調査から見てきた5つの視点と日本への示唆

- 調査した組織は、デザインの可能性の拡大と社会の変化に応じた多様なデザイン機能を有する
- これから日本はデザインエコシステムのどの機能を補完・設置していくべきか？

今回調査を行った3つの領域

デザイン・カウンスル
および
デザインセンター

デザインミュージアム

デザイン政策

調査から見てきた、日本に必要な5つの論点

1

政策提言
政策推進

2

調査研究

3

資源の探索や活用
国際連携

4

人材育成
環境整備

5

都市・地域での実践



これからのデザイン政策のありかたとは？

海外調査施設が持つ視点

- 調査した施設はいずれも本来の役割に固定されることなく、新たな社会や政策の要請に応じて柔軟に機能を拡充。
- 例えばデザインカウンシル並の調査研究機能を備えたミュージアム（スウェーデンArkDes）や、デザインミュージアムを運営するカウンシル（台湾TDRI）など、施設の名称を超えた視点で活動。

	国	政策	地域	人材	デザイン ミュージアム	デザイン カウンシル
英国デザインカウンシル	英国	○	○	○		◎
デンマークデザインセンター DDC	デンマーク	○	△			◎
DOGA 国立建築デザインセン ター	ノルウェー		◎			◎
D-Box 国立公共サービス変 革センター	ノルウェー	◎	○	○		△
英国デザインミュージアム	英国	○			○	
ArkDes 国立建築デザインセ ンター	スウェーデン	○	○		◎	○
ミラノトリエンナーレミュージアム	イタリア		○		◎	
ヴィクトリア・アンド・アルバート 美術館	英国		○		◎	○
台湾デザイン研究院 TDRI	台湾	◎			○	

欧州におけるデザイン政策の動向

デザインに対する政策方針が変化した背景にあるこれまでのデザインの功績

- 2000年代より英国はじめ公共サービスの改善におけるデザインの有用性が認められる
- 2010年ごろからは急速にデザインのビジネス、イノベーション、公共サービス、ならびに持続可能性における有用性への認識が進む

英国政府が唱えるデザインの意義

デザインとは単なる**美学**ではない

デザインは多面的で、創造力とイノベーションの橋渡しを行い、競争力の源泉、計画や問題解決へのアプローチ、カオスから秩序を生み出す手段、システム思考へのアプローチ、などである。

優れたデザインとは単にスタイリングや最終的な仕上げの光沢を加えることではない、というのが一流の思想家の間で一致している。

構造化された思考、ツール、プロセスを用いて、人間を中心とした目的に適った解決策を創出することであり、それは、社会と経済のあらゆる面で重要である。

デザインは**ビジネス**を支える

デザインの活用と、売上高、利益、市場シェアなどの経済効果との間には、一貫して関連性があることが調査によって示されている。

1995年から2004年の間に、デザインを重視する企業の株価は他の企業より200%も高い値を示しており、デザインを重視する企業がデザインに100ポンド費やすごとに、売上高は225ポンド増加する。

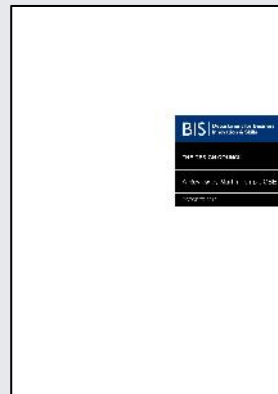
複雑化する世界でデザインの重要性が増す

社会的、経済的な課題に対する創造的な解決策を見出すデザインの力を考えると、複雑さとスピードが増すにつれて、デザインは今後ますます重要な役割を果たすようになる。

デザインは、ビジネス・イノベーション・スキル省が発表した「持続的成長のための戦略 A Strategy for Sustainable Growth」（2010年7月）の序文で、保護・成長すべきセクターとして既に認められている。また、デザインは世界各国の政府にとっても関心が高まっている。

デザインは**公共サービス**を変革する

市民主体のサービスは、21世紀の複雑な課題に質の高い回答を提供するために不可欠であり、中央集権的な目標や政府の再編成では実現できなかった費用対効果を実現するのに役立つ。デザインは、公共部門における質の向上とコスト削減を実現する上で効果的であることが証明されているユーザー中心のアプローチを採用している。一見単純に見えても創造的な解決策が大きな効果をもたらす。例えば、ある病院の救急治療室では、デザインプロジェクトによってサインとレイアウトを変更したところ、暴力犯罪の発生が80%も減少している。



参考資料：The Design Council: review by Martin Temple, Department of Business, Innovation and Skills (2010) より日本語訳

欧州諸国に見るデザイン政策の推移

- ・ 欧州で「デザイン政策」と呼ばれる政策群は「政策のためのデザイン（Design for Policy）」を指す
- ・ 第二次世界大戦以降におけるデザイン政策とは異なり、**振興の対象は企業・行政・市民生活など多様**
- ・ 最も顕著な事例は新欧州バウハウス（NEB、後述）

欧州共同体によるデザイン政策（Design Policy）の定義

「デザイン政策とは、デザインの需要と供給を刺激し、デザインイノベーションエコシステムの強みを生かすことを目的とした政府の介入を指す。」

「2020年までに、欧州全域、欧州レベル、国、地域、地方レベルで、デザインがイノベーション政策の要素として十分に認識され、理解されることが欧州委員会の野望である。」



参考資料：Whicher, A., Swiatek, P., Cawood, G. "Design Policy Monitor 2015: Reviewing Innovation and Design Policies across Europe," European Commission.

欧州各国においてデザイン政策で言及されている国数

年	2000	2010	2016
国数	2カ国	6カ国	16カ国
国名	フィンランド デンマーク	デンマーク エストニア フィンランド フランス アイルランド ラトビア	ベルギー チェコ デンマーク エストニア ギリシャ フィンランド フランス アイルランド イタリア ラトビア ポーランド ポルトガル スロベニア スペイン スウェーデン イギリス

新欧州バウハウス

- 新欧州バウハウスは、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が2020年9月の施政方針演説で発表した「欧州グリーンディール」の一環としての取り組み。
- EU全体のエネルギー消費の約40%、温室効果ガス排出量の36%を住宅、オフィス、公共建築物などが占めており、欧州グリーンディールが目指す2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、都市や建築環境の変革が不可欠。**地球と生産・消費活動を調和させ、環境にやさしいライフスタイルを樹立し、根付かせるとともに、雇用創出とイノベーションを加速するべく、新欧州バウハウスは、地域・分野を融合し共創を通じた解決を目指す。**

＜「新欧州バウハウス」の3つのフェーズ＞

① Co-design = 共同設計

(2021年1月～6月)

一般の人々から専門家まで、「新欧州バウハウス」に関心のある人々から、既存の事例やアイデア、対応すべき課題などを吸い上げ、プロジェクトのコンセプトを決定。

2021年6月までに2,000以上のアイデアが集まり、同年9月、これらを基に「新欧州バウハウス」の概念、資金、政策行動などを定めたコミュニケーション（政策提言）を採択した。取り組みの核となるコンセプトに「Beautiful: 美しいデザイン」「Sustainable: 持続可能性」「Together: 包摂性や多様性の尊重」の3つが特定



New European Bauhaus logo © European Union, 2021

され、「グローバルからローカルまで」「市民参加型で学際的なアプローチ」といった基本原則が定められたほか、政策実施の枠組みや行動計画などが示された。

② Delivery = 提供 (2021年9月～)

持続可能で誰もが利用できる包摂的なソリューションを形にするため、EU域内5か所でパイロットプロジェクトを立ち上げる。

2022年5月、13か国にまたがる5つのプロジェクトを採択し、総額2,500万ユーロの予算配分を決定（同年9月、1つのプロジェクトを追加し、予算を3,000万ユーロに拡張）。また、これらパイロットプロジェクトの成果をEU各都市に展開するコーディネーションプロジェクト・CRAFTが設置された。同年9月、EU全土から60の都市を選出。

③ Dissemination = 普及 (2023年1月～)

新たなプロジェクト、ネットワーク、知識の共有を通じて、「新欧州バウハウス」のアイデアやコンセプトを、欧州や世界に普及していく。

＜「新欧州バウハウス」の参加形態＞

新欧州バウハウスは幅広い参加の入口が設けられ、市民、企業、地方行政など欧州グリーンディールの中核プレイヤーが自発的に取り組みを開始するプラットフォームとして機能する。

① NEB Prizes

「一般」「若手（30歳以下）」「教育」の3つのカテゴリーで既存、進行中、及びアイデアのステータスの応募を受け付ける。2023年は15のプロジェクトを選出し、各プロジェクトに賞金3万ユーロを授与。

② NEB Festival

「会議」「展示」「参加型イベント」の3つの形態で実施。2022年6月にはブリュッセルを中心に、EU全土で200の関連イベントを実施。

③ NEB Lab

新欧州バウハウスに関わる多様なコミュニティの結節点であり、プロジェクト創出の機能を担うシンク・ドゥ・タンクを設置。

出所： https://new-european-bauhaus.europa.eu/index_en

欧州の政策におけるデザインの位置付け

欧州諸国の政策におけるデザインへの言及

■ 競争優位性

「デザインは、企業間や国際的な競争力を高めるための最良の機会の一つである。」（エストニア）

■ イノベーションの定義の拡張

「イノベーションは研究開発より広い範囲に及んでいると考えられる。そのため今日の知識社会では、デザイン活動、ビジネスモデル、組織モデル、そしてマーケティングが重要である。」（スウェーデン）

■ 変化への適応

「技術的なイノベーションだけでなく、非技術的なイノベーションの支援が必要である。経営、組織改革、新しいビジネスモデル、デザインと創造性、マーケティング、そして変化をコントロールし、変化への適応能力の開発全般に特別な注意を払わなければならない。」（スロベニア）

■ デザインはイノベーションの推進力、プロセスとしてのデザイン

「近年デザインの活用が進み、デザインと関連する様々な活動との境界が曖昧になってきている。デザインは形を与える以上の意味を持つようになり、企業や公的機関におけるイノベーションプロセスの戦略的要素になりつつある。デンマーク政府は、デザインが今後さらに強力なイノベーションの推進力となることを期待している。」（デンマーク）

「デザインの活用は、公共サービスの提供においてコスト削減と効率化を実現し、社会的課題に対する解決策を生み出すのに役立つ」（イギリス）
「デザインは、企業の製品やプロセスのイノベーションを牽引し、イノベーションのプロセスそのものを管理し、科学を商用化し、公共サービスを提供するなど、さまざまな変革をもたらすことができる。」（イギリス）

戦略としてのデザインに言及する欧州各国のイノベーション政策

■ 欧州では28カ国中16カ国がイノベーション政策にてデザインに言及（2016時点）

国	年	政策名
ベルギー	2008-2010	National Reform Program
チェコ	2009-2015	National Research, Development and Innovation Policy of the Czech Republic
デンマーク	2010-2013/2011-2020	Innovation Denmark 2010-2013 Vision of the Danish Design 2020 Committee
エストニア	2007-2013	Knowledge-based Estonia Estonian R&D and Innovation Strategy
スペイン	2008-2011	National Science, R&D and Innovation Plan
フィンランド	2010-2013	Demand & User-Driven Innovation Policy
フランス	2009-2013	National Research and Innovation Strategy
アイルランド	2006-2013	Strategy for Science, Technology and Innovation
イタリア	2010-2015	Industria 2015 - Made in Italy
ラトビア	2010-2030	Latvia 2030
ポーランド	2007-2013	Operational Programme Innovative Economy
ポルトガル	2007-2013	National Strategic Framework
ルーマニア	2007-2013	National Strategy for Research, Development and Innovation
スウェーデン	2009-2013	Beyond the Crisis. How Sweden Can Succeed in the New Global Economy
スロベニア	2011-2020	Research and Innovation Strategy of Slovenia
イギリス	2011-2020	Innovation and Research Strategy for Growth

デザイン活用支援

■ 欧州における12のデザイン活用支援プログラム（2014時点）。

プログラム名	期間	国・地域	主体	内容
Redesign+	2012-2014	オーストリアおよびハンガリー	オーストリア持続可能開発事務所など	企業とソーシャルエンタープライズとの協業によるエコデザイン推進
SME Wallet	2009-	ベルギー、フランドル	エンタープライズ・フランダース	中小企業へのデザイン経営およびデザイン相談に関する助成金
Design for Competitiveness	2008-	チェコ	チェコ貿易事務所	製造業におけるデザイン活用による輸出促進
ChangeWorks	2013-2014	デンマーク	デンマークデザインセンター	主要産業における企業のデザイン活用推進
Design Bulldozer	2012-2014	エストニア	エストニアデザインセンター	エストニア企業とデザインマネジャーの共創プロジェクト
Design Feelings	2013-2018	フィンランド	TEKES: フィンランドイノベーション投資機構	中小企業向けのデザイン研修
Design Innovation Tax Credits	2013-2015	フランス	経済省	中小企業のためのデザインおよびイノベーション税制
Extraversion Competitiveness of Enterprises	2011-	ギリシャ	開発競争力担当省	デザインを用いた小企業の製品およびサービスの生産性向上
SME innovation stimulation programme	2013-	オランダ	オランダ企業庁	主要セクターへのデザインを含むイノベーション支援
Design Business, Profit	2014-2015	ポーランド	産業デザイン機構	企業のインダストリアルデザインの環境構築
Service Design Programme	2010-2015	イギリス、ウェールズ	PDR/カーディフ都市大学	製造業におけるサービスデザイン推進
Design Leadership Programme	2002-	イギリス	デザインカウンスル	デザイン支援およびコーチング